

第2部

米独における「空洞化」議論とその展開

第2部 第1章 米国における産業と雇用の空洞化に関する議論について

はじめに

中国のめざましい経済発展を背景に、最近、わが国では「産業空洞化」に対する懸念が再び高まっている。日本企業の対外直接投資、相次ぐ生産拠点の海外移転によって、国内の雇用が失われ、技術開発が損なわれるなど、経済発展のダイナミズムが失われるのではないかという懸念である。このような懸念が最初に生まれたのは、急激な円高によって対外直接投資が初めて本格化した1980年代後半のことであったが、その後、90年代に入って経済不振が長引き、円高や海外生産の拡大が報じられる度に、関心は高まった。それゆえ、この問題についてはすでに多数の調査研究があり、さまざまな視点から多くが論じられてきたが、ここではほぼ一様に指摘されていることは、ジャーナリスティックな関心が先行したことにも影響され、「産業空洞化」という現象やその原因の理解、分析枠組みとしての有効性に関する評価について、必ずしも意見の一致をみていないということである。

よく知られているように、「産業空洞化」という概念は、1970年代初頭以降に、経済発展と対外直接投資の先進国であったイギリスやアメリカで開発されたものだった。それは先進国経済のパフォーマンス悪化をめぐるアカデミックな問題のひとつとしてのみならず、労働界と経済界、政界やジャーナリズムの世界を巻き込む、大きな政策論争のひとつでもあった。本稿の主たるねらいは、わが国の最近の事態を分析する前提として、欧米における議論をフォローし、産業空洞化論のルーツを探ることにある。すなわち、「産業空洞化」とはそもそもどのような現象を指し、それはなぜ生じたのかについて代表的な議論を紹介し、それへの疑問ないし反対論を対置しながら、一国の経済現象を理解する上で、これがどの程度の有効性を持つ概念なのかをごく大まかに検討したい。

以下、第1節では、まず、産業空洞化問題を初めて本格的に取り上げたイギリスにおける議論を紹介し、続いて、アメリカにおける主唱者たちのロジックを明らかにする。続いて、これに対する反対論やそれを契機に本格化した主要な論争をフォローし、「産業空洞化論」の有効性を検討しよう。第2節では、空洞化論の有効性をめぐる焦点の一つである、海外直接投資と産業空洞化との関連をアメリカの貿易と雇用に即して考える。これらは近年のわが国でも議論的となっているテーマだが、本稿では、アメリカの直接投資や多国籍企業のデータにもふれながら、その因果関係に関する議論を紹介しよう。

このように、本稿の主たる目的は、欧米を中心とする従来の「産業空洞化」論を整理することにある。本来ならば、この整理の上に立って、新たな視角から本格的な理論・実証分析が展開される必要があるのだが、筆者の能力と時間の制約によりそこまで立ち至れなかった。この点をあらかじめお断りしておきたい。

第1節 「産業空洞化」とは何か？：空洞化論の系譜と論争

本節では、米国を中心に、産業空洞化論の理論的な系譜をあとづける。わが国でいう「産業空洞化」とは、主として、英語の *deindustrialization* および *hollow-out* の訳語である。それゆえ本章では、まず、この2つの言葉の用語法を探ることになる。米国において *deindustrialization* という表現が広く使われるようになったのは1980年代前半のことであり、*hollow-out*の方は、それよりやや遅く、80年代半ば過ぎであった。いずれもアメリカにとっては、輸入された語彙であった。前者はイギリス (*de-industrialisation*) から、そして後者は、おそらくは、日本人が用いた表現を採用したものであったと推測される。両者はともに、ごく大枠では、国民経済全体における製造業部門の相対的・絶対的な縮小および弱体化、国民経済全体のダイナミズム喪失という意味で使われるが、その内容には差があり、用語法も論者によって異なることが多い。そこで以下では、原則として、*deindustrialization* を「非工業化」、*hollow-out* を「産業空洞化」と訳し分けて区別することにしよう。

本稿の主たる関心はアメリカにあるが、最初に、空洞化（非工業化）が初めて本格的に論じられたイギリスの議論を簡単に紹介しよう。後にふれるように、アメリカにおいてこの語彙を普及させた論者達も、その起源がイギリスにあったことを認めており、事実、すでに1970年代末のイギリスでは *de-industrialisation* という概念をめぐって学会を中心に活発な論争が繰り広げられ、それをタイトルに冠した単行本まで出版されたほどだった。¹しかもここで取り上げられた論点の多くは、後のアメリカにおける議論にもほぼ受け継がれたほど包括的であった。

1 イギリスにおける産業空洞化論

第2次世界大戦の終了からおよそ1970年代末までの間、イギリス経済は低成長と低生産性上昇率、輸入増大と貿易収支の悪化、国際収支の危機などに恒常的に悩まされ、先進国全体のなかで経済的パフォーマンスが最も劣悪な国のひとつと見なされていた。そして、その有力な原因と考えられたのが製造業の不振・衰退であり、これを説明するものとして非工業化（主として *de-industrialisation*）というアイデアが生まれた。²したがって、このアイデアを主唱した人々には、経済発展における製造業の戦略的な意義を積極的に評価する傾向が

¹ 国立経済学および社会調査研究所 (National Institute of Economics and Social Research) が主催した *de-industrialisation* に関するシンポジウムの記録である Blackaby(1979)がそれである。内容は包括的であり、また、バックグラウンドペーパーにはイギリス経済の事実が国際比較を交えながら要領よく紹介されている。なお、その議論の紹介としては日本労働研究機構 (2000)、北林寿信 (1987) を参照。わが国における研究も数多いが、なかでは、毛利健三 (1991) が密度の高い実証レベルを示している。

² イギリスでも90年代に入ると、おそらくはアメリカの論争からの影響を受けて、そこで流布した *hollow-out* という表現も散見されるようになり、米国流の *deindustrialization* という表記も使われるようになった。例えば、Williams, et. al (1990) を参照。

強い。しかし、この言葉そのものの起源は必ずしも明らかではない。たとえば、Blackabyは、この言葉が「定義に加えて貫うための入場料を支払わず、また、入り口で綿密な審査も受けずに、文献の中に割り込んだ」とまで形容している。³したがって、その内容は最初から論者によって大きく異なっていたのである。

ごく大まかに括ると、イギリスにおける産業空洞化（非工業化）現象の定義法には、次の2つの系譜がある。第1は、製造業雇用の絶対的あるいは相対的な減少を空洞化と定義するものであり、第2は、競争力の低下を指すものである。しかし、それぞれのなかにおいても強調点や原因をはじめ多様な説明が試みられている。

まず第1の系譜から言うと、工業（とくに製造業）に従事する就業者の絶対的な減少によって非工業化を定義した代表的な論者はThirlwallである。⁴彼は、先進工業国のなかでイギリスのみが、1966～81年の16年間にもわたってほぼ連続して製造業雇用者数を絶対的に減らしたことに注目し、製造業は他のセクターにはない成長誘発的な性格を持っていることから、これがイギリス経済のパフォーマンスを悪化させた原因であると警告を発した。きわめて明快かつユニークな定義だが、必ずしも賛同者は多くない。それは、Cairncrossが主張するように、雇用は減少していたものの、製造業の産出高は1960年代後半から77年末まで上昇し、実質価格では国内総生産に対する割合も上昇していたという事実があったためである。したがって、雇用の絶対的な低下という現象を国民経済的な一大重要事件とみなして、非工業化と定義することが必ずしも広く受け入れられなかったと言える。⁵

『英国病の経済学』でわが国でも著名なベーコンとエルティスの二人も、実際に言葉こそ用いていないが、製造業を一国経済のパフォーマンスの鍵を握る部門と認識し、その縮小（主として雇用の減少）を、事実上、非工業化とみなして重視した。とりわけ初期には、製造業を絶対化する観点が強かった。⁶彼らの議論に注目するのは、そのユニークな原因の説明を紹介するためである。ベーコンとエルティスによると、ごく単純化すれば、製造業の縮小原因は、大きな政府が巨大な支出を通じて労働力などの資源を先取してしまったことにある。より詳しく言えば、巨額の政府支出をまかなうための高い税率が、経済成長に必要な剰余である利潤と貯蓄を食いつぶした。すなわち、政府購入の増大により、民間で販売され、購入される財・サービスの量は減少し、賃金稼得者の購買力は搾り取られることになる。これは、労働者の大幅な賃上げ要求を生み、インフレや利潤の圧搾につながる。利潤の圧搾は投資と成長率の低下を招き、さらなる利潤の低下をひきおこす。他方、民間向けに生産された財・サービスは国内労働者の消費要求により国外には回らず、工業製品純輸出の減退と経常赤字をもたらすという論理であった。

次に登場するのが、より一般的な、一国の雇用全体に占める製造業のシェアが長期にわた

³ Blackaby (1979) p.1

⁴ Thirlwall (1982)

⁵ Blackaby (1979) Chap.1.

⁶ ロバート・ベーコン、ウォルター・エルティス (1978)

って低下する現象を非工業化とみなす議論であり、その代表としては、Robert Rowthornらの所説をあげることができる。⁷

あらかじめ断っておけば、Rowthornらの説は、非工業化を主として、経済パフォーマンス悪化の結果ないし原因とは必ずしも見なしていない点で、他の議論とは性格を異にする。つまり、製造業雇用の経済全体に占めるシェアが低下した主たる原因は、労働力供給源としての農業の比重低下とサービス業の成長、そして、製造業とサービス業との間の生産性上昇格差に求められ、約言すれば、経済および産業発展のダイナミズム、その成功を反映したものであったというのが彼らの基本的な認識である。

よく知られているように、経済発展の初期の段階においては、農業雇用の比重がきわめて高く、これが工業化とともに成長を開始した工業およびサービス産業への労働力供給源となった。それを可能にしたのは、一人当たり所得の増加による農産物需要の成長鈍化と機械化など農業生産性の上昇であった。しかし、経済発展が進むにつれ農業雇用は減少し、労働力のプールは消滅して、成長を続けるサービス産業に必要な雇用は製造業部門から調達されるようになった。Rowthornらによれば、製造業とサービス産業に対する実質需要およびその実質産出高はほぼ同じペースで増大したが、両者間における生産性上昇率の格差により、それが高い製造業から排出された労働力がサービス産業によってすみやかに吸収され、その結果、製造業雇用のシェアは低下した。しかし、経済全体にとって見れば、失業は増加せず、一人当たり所得の上昇も継続されることになる。このように非工業化は、ごく単純化すれば、経済成長の成功により生じたものであり、したがって *positive deindustrialisation* と名付けられた。

しかし他方で、Rowthornらは、非工業化を引き起こす補足的な要因として、景気循環と貿易特化パターンの変化をあげている。前者は、製造業雇用のシェアの短期的な変化ばかりでなく、失業や一人当たり所得の推移にも大きな影響を及ぼす。具体的に見ると、深刻な景気後退期には、製造業の職が失われ、しかもサービス部門がその失職者を吸収できないために失業率の上昇と一人当たり所得の低下が生ずる。これは *negative deindustrialisation* と呼んで、前者のポジティブなものとは区別される。また、貿易特化パターンの変化とは、貿易収支を製造業と非製造業に大別し、そのいずれかで黒字・赤字を出しているかを見たものだが、製造業で貿易黒字を出し、それによって他部門の赤字をカバーしている場合には、製造業の生産により多くの資源が投入され、他のケースより製造業セクターの規模は大きくなり、雇用シェアも高くなる。これは、先進国間での雇用シェアの相違ならびに一国内部での変化を説明する要因の一つとされている。

最後に、Rowthornらは、上の *negative deindustrialisation* と同様に、「有害なショック」の結果として製造業の雇用が失われ、サービスセクターが雇用を吸収できない、すなわち、製造業セクターならびに経済全体の困難を伴う非工業化がありうるとして、その例に実質為替

⁷ Rowthorn and Ramaswamy (1997) および Rowthorn and Wells (1987) Chapter 1.

レート的大幅な上昇をあげている。これは後の議論との関連で注意しておこう。

このような Rowthorn らの非工業化論が、ダニエル・ベル以来の「脱工業化論」 post industrial society の系譜をひいていることは明らかであろう。これらの議論は、先進工業国では順調な経済発展を通じて、技術革新や 1 人あたり国民所得の着実な上昇が続き、これにともなう消費需要の変化などにつれ、産業構造の中心が第 1 次、第 2 次産業から第 3 次産業（サービス生産産業）へとシフトするという、サービス経済化が進んでいると主張した。そして、サービス経済化は情報化や知識集約産業の発展を通じて、労働者を苦しい肉体労働から解放し、より知的で高賃金の労働へと向かわせるものとして、むしろ歓迎すべき傾向と評価されたのである。このような議論が華々しく展開された 1960 年代には、アメリカ経済の健全さと製造業の強さに対するアメリカ国民の自信は絶大であり、それを背景に、バラ色の将来予測に基づく楽観論が主張されたのである。⁸

イギリスの産業空洞化（非工業化）論の第 2 の系譜は、Cairncross による「ケンブリッジ学派」の見解である。代表的には、Singh の説がある。Singh は、上にあげた二つの非工業化論、すなわち、製造業の雇用（ないし産出高）の絶対的あるいは相対的な縮小をその指標とする議論を否定する。彼によれば、非工業化とは国民経済の趨勢のみを見ては適切に把握できない構造的な不均衡を指し、製造業の国民経済的なウエイトが大きくなっている場合でも、起こりうる現象だと指摘する。すなわち、Singh によれば、非工業化とは効率的な製造業が失われた状態を指し、それは、社会的に受け入れられる産出高、雇用、為替レートの制約の下で、国内の消費者の需要を満たすのみならず、必要な輸入品を賄うのに十分な製品を外国に販売できる能力を持ちえなくなったことを意味する。しかし、実際のイギリス経済においては、度々の為替切り下げによっても経常収支の悪化が続いている。これはイギリスの輸入需要の所得弾力性が、米、西独、日本に比べきわめて高いためであるが、その原因はイギリスの工業生産力の質、すなわち、工業製品の品質、デザイン、性能の低さなど非価格要因にあるというのが彼の見解である。それを改善するためには、技術進歩と商品の改善を進める必要があり、そのためにはより高い成長率が要求されるが、これを促すはずの国内投資は停滞している。投資停滞の一因として、英国系多国籍企業の海外生産比率が日本や西独より高い事実も指摘されている。このように、効率的な製造業が失われたという事実と重なった時、初めて雇用シェアの低下が非工業化の指標となるというのが Singh の結論である⁹。

このほか、Cairncross や Blackaby もすでに紹介した National Institute of Economics and Social Research のシンポジウムでほぼ同趣旨の見解を述べている。前者の定義はほぼ Singh と同じだし、後者は deindustrialisation という言葉をイギリス製造業の衰退、国際競争力の低下を指すものとして用いている。具体的には、世界の輸出市場におけるイギリス製品のマーケットシェアの低下、イギリス国内における輸入品のシェア上昇など貿易面への関心が強

⁸ 当時のアメリカ産業構造の概要については、さしあたり、鈴木直次（1987）を参照されたい。

⁹ Singh(1977)

く、雇用水準についてそれほど関心は払われていない。非工業化の原因としては、Singhと同じく、非価格競争力の低下をあげ、さらに背景に、研究開発費の少なさ、経営者などの質の低さそして労使関係の悪さがあることを指摘している。

このようにイギリスの空洞化論は「非工業化論」(deindustrialisation)として展開され、その内実、製造業雇用の絶対的・相対的減少と国際競争力の低下にほぼ大別された。そして70年代末の学界レベルの議論では、この後者の見解に支持が集まった模様である。これは次にふれるアメリカの議論に強い影響を及ぼした。アメリカにおいてdeindustrializationという言葉を広く流布させた研究者達(Barry Bluestone および Benett Harrison)は、この概念が1970年代末に最初にケンブリッジ大学の経済学者たち、なかでも、Agit Singhによって開発されたとし、後に紹介するように、自らの用語法との違いを説明したほどであった。¹⁰

2 アメリカにおける産業空洞化論

アメリカにおける産業空洞化論は、1970年代初頭から現在まで3～4回にわたって、断続的に活発に展開されてきた。最初は第1次石油危機以前の1970年代初頭であり、ここではdeindustrialization およびそれに類した表現は用いられてはいないものの、内容においてはほぼ同じ趣旨の議論が労働組合を中心に展開された。契機は、電機・電子産業などの製造業が後発工業国の経済発展への対応を迫られ、海外直接投資を通じて労働集約的工程の一部を海外生産へと移したことにあった。

第2期は、1980年代初頭である。第1期の直後に起きた石油危機を境に、アメリカ経済のパフォーマンスは大幅に悪化した。経済成長率は鈍化し、インフレと高失業の並存するスタグフレーションが進行する一方、工業製品輸出は低下し、輸入は急激に上昇して、貿易収支は大幅な赤字へと転じた。その後70年代末になると、アメリカ経済は第二次石油危機を契機とする深刻な不況と物価上昇、工業製品輸入の急増に見舞われ、繊維や鉄鋼に始まった貿易摩擦は、カラーテレビや自動車へと燃え広がって、米国政府・議会では保護主義的な強硬姿勢が目立つようになった。深刻な不況と日本に対する競争力の低下が空洞化論争の引き金となった。

第3期は80年代半ばであった。第2期の厳しい不況はレーガン政権下において、一転して、めざましい景気回復へと転じた。しかし、減税による財政赤字の急増と引き締めの金融政策が急激なドル高を引き起こし、その影響を受けて製造業輸出はいっそう大幅に低下する一方、輸入は激増した。しかも大幅なドル高は80年代半ばまで続き、これによって伝統的な量産型の製造業はもとより、一部のハイテク産業に至るまで、アメリカ製造業の国際競争力は失われたという深刻な危機感が内外に広がり、多くの業種の大企業を中心に、海外からの部品・完成品の調達が増加した。

¹⁰ Harrison and Bluestone (1988) p.209

この第2～3期には、産業空洞化を主張する論者の幅は大きく広がった。正統的な経済学者は概して冷淡であったが、民主党系の経済学者からジャーナリスト、マルクス経済学の影響を受けたラディカル派にまで及んだ。論理の展開方法はきわめて多様であったが、彼らは概して、当時顕著になった工業製品輸出の減少と輸入の増大による大幅な貿易赤字の構造化、製造業の国際競争力低下などが、工場閉鎖と失業の増大、製造業の地盤低下をまねき、米国経済の低成長と所得上昇の鈍化を引き起こすと強い危機感を抱いた。とくに民主党系の学者は、ここから産業政策の必要性を強く主張し、他方、これに反対する保守系のエコノミストなどとの間で政策論争が展開された。そこで以下ではまず、「産業空洞化」論の最も代表的な議論を紹介しよう。

(1) 「雇用の輸出」論

1970年代初頭に、米国労働総同盟産業別組合会議（American Federation of Labor and Congress of Industrial Organization: AFL・CIO）は、米系多国籍企業による海外直接投資の増大が雇用の輸出につながっていると主張し、活発な論争の幕を切って落とした。事実上、これがアメリカにおける産業空洞化論議の始まりであった。Bluestone and Harrison(1982)は、AFL・CIOの問題提起に始まるこの論争を、「多国籍企業の海外投資活動の労働者への得失をめぐるイデオロギー的な大論争」と評した。¹¹

1960年代末に、アメリカ経済は戦後の順調な経済成長の屈折点を迎えていた。輸出の伸びは鈍化し、米国の世界輸出に占めるシェアが低下する一方、工業製品輸入は繊維・靴・雑貨類から鉄鋼、電気製品などへと高度化しつつ量的にも急増し、貿易収支も悪化した。実際、この10年間において工業製品を中心に輸入が激増し、その国内製品との競合割合は50年代の30～40%から66年には74%にも上昇した。¹²同時に、ヴェトナム戦争に伴う景気過熱の沈静を目的とする引き締め政策により、後の時期に比べればなお軽微ではあったが、成長率は鈍化し、失業率も上昇した。伝統的に自由貿易を信奉し、1962年にはケネディ政権下の通商拡大法成立の推進役となったAFL・CIOも急速に路線を修正した。

彼らは、60年代末の貿易収支の悪化が工業雇用の減退を引き起こしたとして、そのいわば主犯として多国籍企業による海外直接投資（FDI）の増大を槍玉に挙げた。¹³米系多国籍企業による現地生産の拡大は、米国からの輸出を削減する一方、輸入を増加させ、競合する製品を作る米国の雇用を犠牲にしたとAFL・CIOは非難したのである。それまで、多国籍企業が雇用に及ぼす影響は、当時の順調な世界とアメリカ経済の発展によりほとんど考慮されることはなかった。ようやく1960年代末になって、最大の投資国であったアメリカ経済の変調、とくに貿易収支の悪化と失業率の上昇が意識され、さらに、競争力を失った一部の産

¹¹ Bluestone and Harrison(1982), 66 頁

¹² ILO (1974)、51 頁

¹³ 輸入増大の他の要因としてあげられたのは、1965年以後のインフレ、企業の設備投資ブーム、後発国の復興そして工業技術の国際的な普及などであった。

業で大規模な海外事業展開が見られるに及んで、労働組合の関心をひくことになった。彼らは、多国籍企業が労働コスト、税金、外為レートに応じて、事業拠点を自由に移動できるのに対して、労働者の方はそうではないという現実をあらためて主張した。直接投資が増加し、海外事業の強化が続くなら、工業製品輸入は急増し、アメリカ製造業の生産と雇用の基盤が失われるのではないかと組合は強く懸念したのであった。

AFL・CIOの主張の基礎には電機・電子産業における実例があった。当時、米国の家電産業は、テレビなどでの製品および生産技術の革新の遅れ、コスト高などによって日本を中心とする後発工業国のキャッチアップと対米輸出の急増によって大きな打撃を受けていた。これに対して米企業は、国内の工場を次々に閉鎖し、台湾、韓国、メキシコなど海外の低賃金国へと生産拠点を移転する戦略を大々的に展開した。例えば、ゼニス、アドミラル、フォードフィルコ、RCAはテレビの生産を台湾に移し、ウエスティングハウスはニュージャージー（エジソン）工場を閉鎖し、生産をカナダ、日本に移し、輸入品に自社ラベルを付けて販売した。

これらの結果、1960年代末でも、国内で販売される白黒テレビの約半分、カラーテレビの25%程度は海外製品となった。電機労組の国内167工場の調査によると、そのうちの55工場の賃金は時給2ドル（年収に直すと4,000ドル程度。当時の連邦の最低賃金は時間当たり1.6ドル）と政府の貧困ラインに近い水準にあったが、それでも東南アジア諸国やメキシコの時給10～30セントに比べればはるかに高かった。このような賃金格差に加え、現地国の投資優遇措置（台湾では法人所得税の5年間免除、利益の本国送還無制限、外資の100%保有の認可、主要な原料・資本財輸入の関税免除など）、さらには、アメリカの関税法806.3、807条（米国製部品を用いて海外で組み立てた製品を米国に再輸入する際には、海外の組み立て活動に由来する付加価値部分にのみ課税する免税措置）も、これを促進した。¹⁴これによって、米国側の工場部品を製造し、それをメキシコ側の工場で組み立て、最後に再びアメリカ側の工場に移して最終仕上げを行うという twin plant が、メキシコ国境の南北に誕生した。その数は、当初、100以上にも達したといわれている。こうして1960年代後半には家電製品輸入は急増（66～69年に3倍増）し、貿易収支は悪化した。電機・ラジオ・機械組合によると、ラジオ・テレビの雇用は約17万人から13万人、電子部品製造も37万4,000人余りから31万人8,000人へと減少したとされ（66～71年前半）、アメリカの関税率表806.3、807を利用した海外での組み立て作業の雇用は1969年に12万1,000人に達したと発表した。¹⁵また、AFL・CIOの委託を受けたワシントンのコンサルタント会社は、1966～69年の間に、国内製品と競合する輸入品の増加によって、国内で70万人分の雇用が失われたが、この期間の輸出の増加によって20万人分の雇用が増加したため、差引、50万人分が減少したという推定

¹⁴ この関税コードが作成された目的は、カナダにおける自動車など金属製品の組み立てを促進することにあったといわれている。

¹⁵ テレビ産業のケースについては、『多国籍企業の将来』82-89頁。ILO（1974）、53頁

結果を発表した。¹⁶

加えて、輸入の増加が労働組合のバーゲニングパワーを低下させた。組合側の大幅な賃上げ要求に対して経営側は、それが価格を引き上げ、輸入を増加させると主張して賃上げを拒否する姿勢をとった。また、ストライキ時の輸入は、一種のスト破りの効果をもつから、それを抑制したいという組合側の戦略上の理由もあった。かくてAFL・CIOは、輸入を規制し、米系多国籍企業の対外投資を抑制するため、本社および子会社に対する課税の強化と、事実上、すべての輸入品に対する数量割り当てを賦課する権限を大統領に与える「1972年外国貿易投資法案」（バーク・ハートケ法案：The Burke-Hartke Bill）の成立を強く支援した。¹⁷ここに及んで、産業空洞化問題は政治的な一大イシューとして、大きな注目を浴びることになった。

(2) ブルーストン・ハリソンの「非工業化論」

今日までの産業空洞化論の代表であり、これが論じられる際には必ず言及されるのがブルーストンとハリソンの The Deindustrialization of America における「非工業化」論であった (Bluestone and Harrison [1982]、とくに、Chapter 1、5～6)。

彼らの出発点は、1960年代後半以降、アメリカ経済は経済成長の鈍化、実質所得上昇の低迷、そして製造業の国際競争力低下と高失業の発生という事態に陥ったが、それは非工業化 (deindustrialization) のためという点にある。ではなぜ、非工業化が起きたのか。彼らはその原因をディスインベストメント (dis-investment：「資本の食いつぶし」あるいは投資の引き揚げ、回収) に求める。これは、米国企業が一国の基礎的な産業部門で生産的投資を行わず、非生産的な投機や M&A、海外投資を行ったことを指すが、その結果、大規模な工場閉鎖、大量失業の発生、国内資本ストックの老化が引き起こされ、1970年代には3,200～3,800万人の雇用機会が失われたというのである。

そこでディスインベストメントが行われた原因をさらに追究すると、1960年代中頃から始まった製造業の利益率低下に対して、企業が新たな生産方法や新製品の開発よりも、資本を事業部門・地域・国境を越えて移動させ、会社全体としての短期的な利益の極大化をはかった事実が浮かび上がる。とくに、利益率低下の重要な原因が戦後の労働組合の台頭とそれと企業との「社会契約」による労働コスト上昇にあったことから、会社側はコストの引き下げを求め、労働組合の賃上げ要求を押さえ込み、職場規制を緩和させるために国内外へ資本を移動させた。具体的には、コングロマリット化を通ずる企業内部での高利益率分野への資本移動、国内の南西部など組織労働に自由な地域への工場移転、そしてメキシコ、アジアなど

¹⁶ ILO (1974)、53頁。『多国籍企業の実態』、261-2頁。

¹⁷ ILO (1974) 66頁。法案の内容は『多国籍企業の実態』262-4頁を参照。経営者側は活発なロビー活動により、バーク・ハートケ法の成立を結局は阻止した。これを受けて、AFL・CIO も多国籍企業に対する投資規制は不可能と見て、貿易問題 (日米貿易摩擦) に努力の焦点を移した。こうして産業空洞化論議はしばらくの間下火となった。

の発展途上国への直接投資を通ずる生産拠点の海外移転であった。こうしてほぼすべての産業の企業がディスインベストメントという経営戦略をとった結果、非工業化 deindustrialization が生じたというのである。

このように、ブルーストンとハリソンは deindustrialization という用語をかなり多義に用いているが、彼らはそれをケンブリッジ派の経済学者達から借用したことを認めている。しかし、ケンブリッジ派とは異なって、この用語を国内製造業活動からオフショアあるいはサービスセクターへの生産資源の全般的なシフトを示すものとして用いるということも断っている。¹⁸すなわち、非工業化は海外直接投資による生産拠点の海外移転と国内非製造業への資源移動によって生じたというのが彼らの結論であった。しかし、彼ら自身も、また、一般的な評価も、海外直接投資による生産拠点の海外移転と非工業化との関連にとくに注目するようになった。すでに Bluestone and Harrison (1982) では、1970年代前半に、海外直接投資が雇用の喪失につながったという AFL・CIO の主張をほぼ支持し、それを主張した研究（フランクとフリーマン）を肯定的に引用しているが、それはなお、収益率回復のひとつの手段と見なされたに過ぎなかった。ところが、のちの Harrison and Bluestone (1988) ではこの関連は著しく強化され、生産のグローバル化と海外部品・完成品の調達、企業利益の圧搾に対する主要な対策として位置づけられ、これによって国内の高コスト労働者と部品が代替された結果、製造業の衰退が生じ、空洞化が起こったという、より単純化された議論へと純化された。この点では、次に紹介するビジネス・ウイークの産業空洞化 (hollow-out) 論に大きな影響を受けたことは明らかであり、同誌からの積極的な引用もある。このように、ブルーストンとハリソンの場合は、deindustrialization と hollow-out とはほぼ同じ意味の用語として用いられているのであり、イギリスで用いられていた deindustrialization とはニュアンスに差があったのである。

(3) 『ビジネス・ウイーク』の産業空洞化論

『ビジネス・ウイーク』の空洞化論は、ブルーストンとハリソンの議論をより単純化し、deindustrialization という用語ではなく、おそらくは日本人の表現の借用と推測される hollow-out (産業空洞化) を用いて、事態を説明しようとしたものであった。¹⁹

80年代前半における競争力の低下に対応して、米国の製造業企業は組合に対する譲歩要求を強め、老朽工場の閉鎖と人員削減、M & A さらには日本的経営の導入などを試みたが、その一環として、台湾、韓国など発展途上国に工場を開設し、低賃金労働力と低資本コストの利用を積極的にはかった。²⁰ 『ビジネス・ウイーク』のこの特集記事が一躍有名となった

¹⁸ Harrison and Bluestone (1988) p.29

¹⁹ Business Week (1986) pp53~75.

²⁰ ちなみに、空洞化論者の多くは、国際競争力低下の原因としては、ドル高などマクロ的要因よりも構造的な要因（日本に比べ辛抱強くない資本や M & A 重視で新規投資を行わない体質）を重視するが、前者にも十分な考慮を払う必要があることは言うまでもない。

のは、オフショア生産の拡大によって生まれた、生産拠点を国内に持たず、高品質で低価格な部品や完成品を輸入して、それに自社ラベルをつけて販売する、この「新しい種類の製造業企業」に対して、当時ソニーの経営トップであった盛田昭夫氏の言葉を借用して、“The Hollow Corporation” と命名したところにあった。

自らは設計から販売までの利益の上がる事業に特化する、このような新しい企業は、自動車や家電製品、玩具や衣料品など消費財のみならず、多くの産業機械、資本財にも広がった。それは、多国籍企業が厳しい国際競争の現実に自らを調整させたものであり、キャタピラー・トラクター、GE、イーストマン・コダック、ハネウエルをはじめ、収益改善に成功した大企業も少なからずあった。このような戦略によって、固定資本への投資は大幅に節約され、売上高利益率は低下しても、投資収益率（ROI）を速やかに引き上げられること、また、ネットワーク型といわれる、柔軟で機動的・効率的な会社組織が創られ、垂直的な大規模の本社組織が不要になる反面、部品調達はよりフレキシブルになり、収益の改善につながるなどが報じられた。

しかしその結果、Bluestone らと同様、アメリカは自ら工業大国の地位を放棄する、産業空洞化に向かっているというのがこの記事の結論である。むしろ、彼らよりも、マクロ経済へ及ぼす悪影響がより重視されているように思われる。すなわち、企業の空洞化により、アメリカでは国内製造業基盤が衰退し、サービス経済化が促進されるが、サービス産業部門の生産性上昇率は製造業より大幅に低く、賃金水準とその上昇率も低水準にとどまる。パートタイマーが多いため労働時間も短いうえ、現在、成長性の高いサービス産業では競争が激化し、組合組織率も低いことから、所得・賃金上昇の余地は小さい。事実、最近では、サービス業のなかでも低賃金職種が増加傾向にある。こうして、『ビジネス・ウイーク』は、サービス経済化が進むと生活水準の上昇は困難となり、製造業なしでも繁栄できるというのは「危険な神話」にすぎないと断じている。

しかも、国内で製造拠点が失われると、アメリカ企業は内外で大きな困難に遭遇するということが強調された。まず国内では、製造拠点の海外移転はたんにブルーカラーの仕事が低賃金国へと輸出されることを意味するだけでなく、基本的な技術・経営機能、設計、エンジニアリングなど、より価値が大きく、イノベーションにとって必須な技能・仕事までが海外にシフトされることを意味する。そして、ひとたびこの種の技能が国内から輸出されると、本国からは永久に失われてしまう。例えばインテル社のケースをあげ、アメリカの工場（アリゾナ工場）の新規稼働のためマレーシア人のエンジニアをペナン工場から呼ぶ必要が起きたという興味深い事例をあげている。また、生産現場が海外に移転されることによって、新技術の利用やエンジニアリング、最終的には新製品の開発能力も失われる。家電産業がCDプレーヤーなど新製品開発に失敗した重要な原因のひとつも、ここに求められた。さらに、部品・製品の海外調達は、供給の安定性やサプライヤーの製造工程への管理が難しいこと、現状では、本社の要員を海外に派遣してチェックするため、高コストにつくこと、そして、

供給者が独立した競争者に転化するなど、このような戦略の問題点を指摘し、長期的にそれがどこまで維持されうるかを懸念していた。

(4) 産業空洞化論争とその評価

次に、産業空洞化論に対する代表的な疑問ないし反対論をフォローしよう。

ア 米国製造業の健全性の評価と根拠

産業空洞化論の主要な論点の第1は、製造業の競争力低下が海外への生産拠点の移転・海外調達の増大を促し、製造業の基盤を衰退させたという点にあった。これに対して、ブルッキングス研究所のローレンス (R. Z. Lawrence) は、1970年代には競争力は低下しておらず、したがって製造業の衰退はこの面からは促されていないこと、事実、産出高や雇用、生産性上昇率、資本ストックなどのデータからみて米国の製造業は健全であり、産業空洞化は「神話」だという有名な議論を展開した。²¹

まず第1にローレンスは、1970年代(1973~80年)においては、変動相場制下で米ドルの実質為替レートは大幅に低落し、製造業製品の国際競争力を高め、輸出入と雇用の拡大を促したと主張する。確かに、1979~82年には、不況期であったにもかかわらず、製造業製品の輸入は初めて増え、輸出は低迷し、貿易赤字は大幅に増加したが、これは需要の不振とドル高に基づくものであり、競争力の低下によるものではないと結論付けた。そして、理論的にも、競争力の低下と貿易のパフォーマンス、経済構造のシフト(サービス経済化)との関連は明らかではないとしている。

第2に、ローレンスによれば、70年代のアメリカ製造業パフォーマンスは相対的には良好だった。1973年以降の製造業の相対的な成長率は、それ以前の時期に比べれば確かに鈍化したが、それは経済成長率低下の影響を工業製品需要がもっとも強く受けたという景気循環要因によるものであった。その上で、1973年から80年に至る期間にも、製造業の投入・産出両面における拡大が続いた事実を明らかにし、absolute deindustrialization(絶対的な非工業化)は生じていないと断言した。むしろ彼は、他の先進国経済が一般的に悪化するなかで、米国製造業の相対的なパフォーマンスが改善されたことを指摘する。1973~80年の製造業生産の実質増加率は年率12%あまりにも達し、日本を除くOECD諸国を上回った。とくに、食料品、化学、繊維などでは日独すら上回った。また、同じ期間における製造業雇用の増加率をみると、アメリカは日独を含むすべての国々を上回り、総労働時間でも同様であった。さらに、より重要なポイントだが、設備投資・資本形成を国際比較すると、1979年の粗投資が1970年を大幅に越えているのはアメリカのみであり、粗資本ストックの増加率(1973~79年)は年平均3.8%、純資本ストックでも年平均6.9%に達し、とくに、1976~80年には

²¹ Lawrence, R. Z.(1984) そのダイジェスト版として、Lawrence (1983) “The Myth of U.S. Deindustrialization” Challenge, November~December.見られるとおり、Lawrence は Deindustrialization という表現を用いている。

世界最高の増加率を示した。製造業の研究開発支出も、1972年以後、他の国々を大幅に上回る増加を見せ、60年代末から70年代はじめに見られたアメリカの劣勢を逆転したという。かくて、生産額、雇用、資本ストックは1980年には50年を上回り、製造業の規模は絶対的に縮小していないと主張された。

しかし第3に、国民経済全体に占める製造業のウエイトはやや低下した。もっとも、GNPに占める製造業の産出高のシェアは、名目価格で見ると低下しているが、実質ベースでは1950年以後、20～22%で安定していた。これは他の多くの研究でも確認されているところである。そこで問題は、製造業の雇用シェアが1973～1980年の期間に26.2%から22.1%へと低下したことであるが、それは生産性上昇率が他産業より高いためであり、すでに見たように、雇用の絶対数では70年代末まで増加していた。このような雇用シェアの低下は、すでにふれた脱工業化論と同様、先進国経済にとってむしろ自然の成り行きであったとされるのである。

製造業の健全性を主張する同様な見解は他にも多い。政府の公式文書である『大統領経済報告』も、同じ視点から製造業の国際競争力の低下とその衰退を内容とする「産業空洞化」論を否定した。取り上げられているデータはローレンスらの研究をほぼ下敷きにしており、製造業の生産、雇用、資本ストックが1950～80年に成長を続け(雇用は同じ期間に500万人の増加)、総生産と資本ストックに占める製造業のシェアも1960～80年にはほぼ安定していたことから、製造業の長期縮小傾向は存在しないと断言した。国際比較によっても、1973～80年の製造業の産出高と雇用のパフォーマンスは、日本には劣るが西欧よりは良好であり、とくに雇用は日欧の主要国がすべて減少するなかで、年平均0.1%の増加を示した。²²

労働省のエコノミスト、クッチャー (R. E. Kutscher) も同様な見解を示している。すなわち彼は、経済全般のサービス化(サービス生産産業の相対的な地位が上昇すること)が顕著に進んでいることは疑いないが、製造業の産出高は過去20年間(1960年代～1980年代初頭)に安定的であったことを力説する。そして、実質の産出高は堅調に推移し、80年代半ばには1959年の2倍以上という新たなピークに達したほどであるから、雇用・産出高で製造業の絶対的な縮小は生じていないというおなじみの主張を繰り返したのである。²³

イ 製造業縮小・衰退のマクロ経済効果

産業空洞化論の第2の主要な論点は、製造業の衰退ならびにサービス経済化の進行が、マクロ経済すなわち国民経済全体の生産性や実質賃金の上昇率、経済成長率にマイナスの影響を及ぼすというところにあった。

Business Week を筆頭に、この種の議論を主張する論者は、もともと製造業が国民経済の成長にとって決定的に重要な役割を果たす、あるいはそこまで行かなくとも、製造業の活力

²² Economic Report of the President (1984), Chapter 3.

²³ Kutscher and Personick (1986)

を重視し、それが失われれば経済成長、国民の福祉水準の向上にマイナスである、という伝統的な立場に立つ。具体的には、まず第1に、製造業とサービス産業との間の労働生産性のレベルおよび上昇率の格差という問題を指摘する。サービス部門は、工業部門に比べ、概して、製品が多様であり、大量生産が有効に働かず、また労働集約的な性格も強いことなどから、生産性の水準、上昇率は製造業より劣り、したがって、平均すれば実質賃金も低くなる。このようなサービス産業への資本と労働のシフトは経済全体の生産性を引き下げる。さらに、サービスに対する需要が増加しても、労働投入を増やさない限り成長が困難であり、中期的に見てもサービス産業の資本集約化、技術進歩には限界があるため、需要の増大に対してサービス価格が上昇するだけで、経済成長には貢献しないと主張されてきたのであった。²⁴

第2は、貿易面での考慮であった。高度に発展した先進工業国においては、必要とする輸入品を賄うためには工業製品輸出に依存するほかなく、とくに、貿易赤字縮小のためには工業製品輸出が必須だと考えられた。確かにサービス輸出は増大しつつあるが、財輸出に比べればなおはるかに小さく、したがって、貿易赤字をカバーすることは不可能だと考えられたのであった。最後に、第3は、サービス業と製造業との緊密な相互関連を強調するものであった。例えば、コーエンとザイスマン（1995）では、サービス部門に分類されている労働者の半分から4分の3が財生産に直接依存しており、製造業がなくなるとサービス業もなくなるという関連が強調された。製造業が失われるとアメリカは「ハンバーガースタンド国家」あるいは「タコベル国家」になるという悲観論まで広がったほどだった。²⁵

ややニュアンスは異なるが、生産現場を失えば、それに関連する開発など頭脳的な仕事（サービス労働）も消滅するというのはソニーの盛田氏以来、しばしばわが国製造業企業の実務関係者によって強調されているポイントである。²⁶確かに、国内の生産現場が失われれば、新製品の開発やその改良など生産システム全体における有機的な関連が弱まり、技術開発力やそれを使いこなす能力が低下すると主張された。

しかし、製造業の縮小がマクロ経済面へマイナスの影響を及ぼすという点には、多くの反対論が存在する。そして、この点は今日まで決着を見ない重要なテーマだが、わが国の『世界経済白書』1985年度版では、空洞化を「アメリカ経済において製造業全体が競争力を失い、国内から重要産業が…直接投資等を通じて国外へ流出し、国内にはサービス産業のみが滞留し、成長力が弱化する状況」と定義する一方、①製造業の先端部門で技術進歩が見られ、収益率や投資状況が改善されていること、②サービス部門も需要の伸びに応じて生産性を改善させていること、③サービス業と製造業が相互依存関係を強めているという事実を指摘し、

²⁴ 依光正哲（1989）は、実質ベースで見た産業別産出比率では、相対価格および生産性格差から第2次産業が上昇し、第3次産業は安定的であるという事実注目し、サービス経済化が成長のエンジンとはならないという限界を主張している。12頁

²⁵ コーエン、ザイスマン（1995）

²⁶ 唐津一（1986）62頁では、deindustrialization を米国製造業企業の生産拠点の海外移転による「近代工業の解体」として、とくにこの関連を強調している。

空洞化現象そのものの発生を否定した。²⁷

(5) 小括

以上、「雇用の輸出」論に始まり、ブルーストーンや Business Week に代表されるアメリカの産業空洞化論の概要を検討した。それは、英国において展開された空洞化論の要素をいわば総合したものであったと言える。すなわち、そこではまず工場閉鎖・製造業雇用の縮小に大きな関心が払われる一方、その原因として、国際競争力の低下が重視された。競争力を失った企業が生産拠点の海外移転や部品・製品の海外調達を通じて、国内の工場を閉鎖した結果、国内製造業の基盤が衰退し、ひいてはアメリカ経済のダイナミクスが失われたという議論が空洞化論の主流となったのである。

内外における産業空洞化論をレビューした渡辺博顕(2002)によると、きわめて多様なその定義のなかに、「サービス経済化」に近い deindustrialization (氏は脱工業化と訳している) と直接投資を軸として雇用のみならず技術や熟練までを失わせる可能性がある hollow-out の2つの視点がほぼ共通して存在しているという。²⁸確かに、この整理はすでにふれた英国の議論には当てはまるし、米国でも一部はその傾向があるが、ここでは主として hollow-out 論の色彩が強かった。その原因の一端は、英国で明確に主張されたような「サービス経済化」を前提とする空洞化論が存在しないことにあり、このような立場をとる米国の論者は空洞化現象そのものを否定したためである。

以上の英米における論調の差は、戦後の長期わたる両国の経済パフォーマンスの相違を反映したものであった。米国においてもサービス経済化に向かう伝統はきわめて長い。おおよそ1960年代以降、サービス部門が急成長する反面、製造業の成長は相対的に鈍化したから、前者の国民経済的地位は上昇し、世界で初めて米国に「サービス経済国家」が出現したとまでいわれた。しかし、少なくとも1970年代近辺までは、この現象はイギリスほど警戒心を持って眺められることはなかった。それはいうまでもなく、イギリスとは異なってアメリ

²⁷ 『ESP』1986年1月号, p.93 製造業の先端部門で技術進歩が見られ、収益率や投資状況が改善されているという事実を指摘し、ここから米国の製造基盤は衰退していないと結論付けている。

²⁸ 例えば、原正行(1992)は、経済発展が高度化するにつれて一国の経済活動全体に占める製造業の比重が低下し、第3次産業の比重が増加する現象(サービス経済化)を脱工業化(deindustrialization)と呼び、それを「広義」の産業空洞化の定義だとする。他方、直接投資を通じて生産部門が海外に移転し、国内の製造業部門が縮小、弱体化することを「狭義」の空洞化の定義と呼ぶ。そして、製造業弱体化の「実体」として、製造業部門における国際競争力低下による貿易収支の悪化、製造業の縮小による失業の増大、製造業における設備投資の低落と低調な研究開発活動を通じて、経済全体のダイナミズムの喪失をあげている。Bluestoneらの議論とはほぼ同じものである。

さらに、若杉隆平(1987)は、「経済の空洞化」をめぐる議論には2つの「段階」があり、まず「第1段階」は、第3次産業へ資本と労働資源がシフトすることを指す。もっとも、これが「輸入財の増加と同時併行して生ずる」、すなわち製造業に属する産業が輸入競争財に対して優位を失うのと同時に現れることが多いと指摘していることは、前者とはややニュアンスを異にしている。次に「第2段階」は、製造業の生産基地が海外に移転された結果、米国の製造業が文字通り空洞化(Hollow)することを意味する。そして前者が「インダストリーレベル」の議論であるのに対して、後者は、ミクロの企業レベルの海外活動に関わり、生産資源の国際的移動を伴うことと深く関連していると区別している。

力経済が長らく順調な成長を示していたからであり、製造業部門の相対的縮小はむしろ望ましいとまで評価されたためである。

それでは、アメリカで主流となった産業空洞化論は、現実の分析にとって、どの程度有効な枠組みなのであろうか。やや便宜的だが、この議論を次の二つの側面に分けて考えよう。すなわち、最初は空洞化論のいわばミクロ的側面であり、製造業の競争力の低下が直接投資を媒介として、生産基盤を衰退させたという認識であった。そしていまひとつは、産業空洞化論のいわばマクロ的側面であり、海外直接投資による生産基盤の衰退が経済全体のダイナミクスを失わせたという主張である。

まずここでは、前者について検討しよう。すでに60年代後半から、繊維、鉄鋼業を始め、アメリカ経済の繁栄を支えた製造業部門が次々と輸入攻勢に見舞われ、70年代には、その波は電機・電子産業などへも広がっていったことはよく知られている。この過程はさらに80年代には、自動車や一部の半導体生産にまで及び、日本との貿易摩擦の激化や保護主義的な通商政策も目立つようになった。同年代半ばには、伝統的な量産型の製造業はもとより一部のハイテク産業に至るまで、あたかもアメリカ製造業が総崩れするかという深刻な危機感が内外に広がった。その主たる原因はアメリカ製造業の国際競争力の低下にあった。

確かに、国際競争力を評価することはきわめて困難であるが、耐久消費財（電機・電子、自動車）や資本財において、長期の貿易赤字が続いたことは、ある程度その根拠となる。貿易赤字は、基本的には、マクロ面での貯蓄投資バランスによって決定されるが、やや視点を変えて単純化すれば、それは国内の供給力を上回って国内需要（消費と投資）が増大した結果であり、換言すれば、レーガン減税による需要の急増に対して、米国製造業の国内生産力（供給力）が質量ともに十分対応できれば、巨額の製品輸入は生じなかったのである。国内需要を国内供給が長期にわたって満たせず、その空隙を輸入増がカバーするという傾向は、当該産業における国際競争力の低下を示すものであったとって過言ではないであろう。²⁹

国際競争力が低下していないというローレンスの議論のポイントは、70年代の実質ドル安に伴う価格競争力の改善を重視したものであった。この点は疑いないが、彼は非価格競争力については関心を払っていない。また、為替レートは重視するが、競争力に影響する「構造的な要因」(例えば、アメリカの大量生産体制の限界、企業行動の短期性とか敵対的な労使関係など)は考慮しない。そのうえ、ヨーロッパに比べたアメリカ製造業のパフォーマンスの相対的な改善を強調するが、むしろ重要なのは日本との比較だったのであり、この点ではアメリカ製造業のパフォーマンスはやはり悪化していたのである。

製造業の国際競争力と供給力後退の過程を概略すればほぼ以下の通りになる。まず、70年代初頭までは、後発国の経済発展と固定相場制下での実質ドル高のもとで緩やかに競争力を失う過程が続き、その結果、AFL・CIOが主張するように70年代初頭に電機・電子産業における空洞化が意識された。70年代半ばには、ローレンスが指摘するように、価格競争力は改

²⁹ 永田雅啓 (1986)

善されたが、第1次石油危機への対応力の欠如がコストおよび非価格面で量産型製造業を中心に競争力低下を促し、第2次石油危機と80年代初頭の不況がさらにこれを増幅した。そして最後の引き金となったのは80年代前半のレーガン政権下の減税による財政赤字の急増と引き締めの金融政策による急激かつ大幅なドル高であり、これによって、業種を問わず大企業の海外調達を促し、当該産業の空洞化につながった。吉富勝(1998)によれば、現実の為替レートが購買力平価から大幅に乖離してドル高にふれ、それが長く続くと、製造業平均以上の生産性上昇率を達成している比較優位産業までが国際的な価格競争力を喪失し、純輸出を減少させる。そしてその結果、国内生産、雇用、利潤の低下に悩んで、比較劣位産業と同様に、海外への製造拠点の移転を余儀なくされ、空洞化に至るとされている。こうして、80年代半ばには空洞化論が想定するような事態がアメリカ製造業に広がったと言ってよく、したがってこの議論は当時の米国製造業の生産力(供給力)分析にとって妥当な枠組みを提供するものと評価できる。

しかし、アメリカの空洞化論のいまひとつの側面、すなわち、海外直接投資による国内製造業衰退のマクロ経済への悪影響は過大に評価されているのではないかという疑問が残る。まず、製造業の衰退によって産業構造の中心に躍り出た第3次産業は、平均すれば、労働集約的な性格を免れえず、また、生産性上昇を高める技術進歩も起こりにくい。しかし、技術革新の進展とともに、運輸・通信や金融をはじめ広範なサービス産業において、生産性の顕著な上昇が報告されるケースも頻発している。同様に、情報技術の発展は、コンピュータ・ソフトやシステム開発など付加価値のきわめて高いサービス産業を生み、これらの拡大が雇用の受け皿となってマクロ経済の好況を支えたという現象も90年代には明らかであった。さらに、このようなサービス産業の発展が製造業の成長を促すという、密接な相互依存関係が両者の間に形成されるようになった。最後に、一部の製造業の生産工程が海外に移転されても、それを十分に相殺ないし吸収しうるだけの新製品開発や新産業の発展があれば、空洞化を防ぎうることもよく知られている。このように見れば、製造業の相対的な衰退が直ちにマクロ経済の不振をまねくという議論にはなお検討の余地があるように思われる。そこで次節では、この点をアメリカの実態に即して検討しよう。

第2節 海外直接投資と産業・雇用の空洞化

産業空洞化論をめぐる主要な論点の一つは、直接投資を通ずる海外への生産拠点の移動がマクロ経済のパフォーマンスにどのような影響を及ぼしたかということにあった。これは、英米のみならず、1985年のプラザ合意以降の円高と海外直接投資ブームに直面したわが国においても、大々的に取り上げられた重要テーマの一つであった。以下では、それを考えるひとつの手がかりとして、第二次大戦後のアメリカの海外直接投資、米系多国籍企業とアメリカの貿易、雇用および国内投資との関連をとりあげ、データと代表的な議論の両面から、やや詳しく紹介しよう。

1 アメリカの海外直接投資の実態

(1) 1960年代

最初に米国の直接投資の推移を概観しよう。第2次大戦後しばらく低迷していたアメリカの海外直接投資は、1950年代半ばの西欧諸国の復興と為替の自由化、EEC結成の動きとともに急激に増大した。1950～1964年の直接投資残高の年平均増加率(9.9%)は輸出の増大(6.8%)を上回り、とくに対西欧との関係では、それぞれ13.8%と7.9%と両者の差はきわめて大きかった。戦後の国際経済関係、とりわけ米欧という先進国間の経済関係において、直接投資がいかに重要な意味をもっていたかを如実に示すものだった。

投資の増大とともに、アメリカの伝統的な投資パターンは大きく変化した。大戦前およびその直後には、アメリカの直接投資は、地域別では米大陸(カナダ、ラテン・アメリカ)向けが70%を越え、業種別では、製造業が最大だが、公益事業や鉱業のウエイトも高く、これに石油が続くという構成であった。しかし、1960年代には、投資地域としてはヨーロッパ、業種では製造業がそれぞれ急速に増大し、それぞれの中心へと躍り出た(第2-1-1表)。この巨額の直接投資によって、海外の複数の国々に生産拠点をもち、世界的な規模で経営上の意思決定を行う、多国籍企業と呼ばれる巨大な重化学工業企業群が本格的に世界経済の表舞台に登場した。事実、1960年代半ばの時点で見ると、200社未満の巨大な多国籍企業がアメリカの対外直接投資全体の80%以上を担っていた。彼らは製品・生産技術、経営技術、マーケティング手法の優位と強力な資金調達力を武器に、EECの結成を見越してヨーロッパ市場を獲得すべく、大陸諸国へ大規模に進出した。実際、1970年代初頭に、アメリカ企業の対外直接投資の動機を調査した複数の報告によれば、進出企業が最も重視した要因は「市場シェアの維持・拡大」であり、これに対して、「低賃金」など生産コストの低さには、前者の3分の1程度のウエイトしか置かれていなかった。しかし、ラジオ・テレビ・通信設備・部品や履物、玩具、衣服など労働集約的な工業部門では、この要因に最大の価値が認め

られていた。³⁰いずれにせよ、化学、輸送機器、機械などの成長産業を中心とする米国企業の進出（一部は大戦前からの連続性もあったが）は、「アメリカの挑戦」としてヨーロッパ側の強い警戒心を引き起こしたほどであった。

（2）1970年代～80年代

1970年代に入ってもアメリカの直接投資残高は順調に増大する傾向にあったが、米系多国籍企業による世界的ネットワーク作りが一段落する一方、西ドイツやスイス、日本など後発工業国が経済復興を完了し、直接投資国としての地位を高めたため、米国の直接投資国としての比重は相対的に低下した。世界の直接投資残高に占めるアメリカのシェアは70年代初頭には60%近くまで下がっていたが、同年代半ばからの落ち込みはさらに大きく、80年代初頭には30%まで低下した。³¹一部はこれと重なるが、70年代半ばまで、米国の親会社は株式取得・貸し付けを通じて海外子会社へ資金を投入し、海外投資を積極的に推進していたが、これ以後は、親会社からの資金流出は減少し、直接投資の多くは子会社収益の再投資によって賄われることになった。また、本社への利潤送金も大規模化した。米国多国籍企業の成熟を示すものだった。

他方で、米国の投資受け入れ国としての地位は70年代初頭から上昇し、世界の直接投資残高（流入額）に占めるアメリカのシェアは10%程度から80年代初頭には30%以上にも達し、西欧全体を上回った。アメリカ経済の成長力、その巨大な市場と技術情報の獲得を目的に、貿易摩擦や為替レートの変動への対応のため、後発国企業が対米投資を増加させた結果であったが、それはまた、米国企業がかつて誇っていた絶大な国際的優位をかなり失ったためでもあった。こうして80年代になると、米国は直接投資についてはほぼ純受け入れ国となった。

この時期における米国からの直接投資をみると、地域的には、対先進国向けが80年代半ばまでは上昇傾向にあり、全体の75%にも達した。同時に、対途上国向けでは、日本を除く「その他アジア・太平洋地域」のシェアが上昇したことも注目される。他方、業種別には製造業（40%）、次いで、石油・サービスが各25%程度を占めたが、80年代半ば以降には、製造業はやや低下し、商業や金融・保険向けがわずかながら増える傾向にあった。反面、途上国向けでは製造業投資が増加し、やはりここでも「その他アジア」の伸びがめざましかった。

アメリカの途上国向け製造業投資が急速に増加した原因は、新興工業国（NICS、後のNIES）への投資の急増にあった。業種別に見ると、電機・電子と一般機械、輸送機器の伸びがとくに著しかった（第2-1-2表）。その原因は、主として、すでにふれたように、アメリカ企業が国際競争力の回復を目的に、低賃金労働力を求めたためであり、技術進歩により技術レベルの高い製品・部品の製造において工程分離が可能となり、製造工程の一部が単

³⁰ 澄田智、小宮隆太郎、渡辺康（1972）第Ⅱ部第1章、中川信義（1975a）、65—68頁。

³¹ その原因の一端は、蘭領アンチル諸島の子会社経由で親会社が資金調達をしたこと、親会社が新たな外貨評価方式を採用したこと、そして、世界不況や途上国の債務累積問題の表面化により、米企業が投資を引き上げたことなども指摘されている。

純労働化され、海外移転できるようになったこともこれを促した。こうして、これら業種、とくに電機・電子産業の多国籍企業の多くは、価格競争が重要な部品・中間財の生産をLDCへ移転し、それを自国工場へ逆輸入する戦略をとった。地域別に見ると、ラテン・アメリカ向け投資は、概して伸び悩んだ反面、ほぼ60年代末に始まった東南アジア向け投資はめざましく増加し、80年代にも増勢を続けた。80年代前半には、製造業投資は対途上国投資増の40%近くを占め、その多くは東南アジア地域向けであった。従来、アメリカのアジア向け製造業投資の大半はフィリピンに向けられていたが、この時期には、香港、シンガポール、韓国、台湾、マレーシアが全体の70%近くを占めるに至った。言うまでもなく、米国の製造業企業がこれら地域に、当初から対米輸出を目的として家電製品やコンピュータなどの電子部品の製造拠点を作っただけでなく、巨額の直接投資を受けて、東南アジア地域は、電子部品の世界的な生産基地として急成長した。実際、アメリカのIC部品輸出の80%、製品輸入の60%はこれら地域に向けられ、米国側は巨額の貿易赤字を計上したほどだった。このようなオフショア生産のめざましい拡大が、直接投資と空洞化との関係を多くの人々に意識させたのであった。

2 海外直接投資の米国経済に対する影響

(1) 貿易への影響

AFL・CIOは、海外生産拠点の設立がアメリカからの輸出の減退と輸入の増加を通じて、国内雇用を削減させたと強く主張した。これに対して経営側は、直接投資の主たる目的は現地市場の確保にあり、直接、雇用の輸出につながるものではないと反論した。すなわち、すでにふれたように、当時のアメリカの直接投資の中心はヨーロッパ、カナダなど先進国向けにあり、その主要な動機はヨーロッパ経済共同体（EEC）の形成による共通関税を乗り越えて市場を確保することにあった。経営側は、共通関税が設定されればアメリカからの製品輸出は不可能になるのだから、たとえ海外子会社が設立されなくとも雇用は失われてしまうであろうという前提を置いていた。むしろ、何らの対策もとられないほうが、その被害は大きいと主張されたのである。

そこで、米商務省のデータをもとに、現地子会社の販売高の地域別内訳を確認しておく（第2-1-4表）、販売高の70%以上、とくに先進国の場合は80%以上が進出した当該国で占められている。他方、発展途上国の子会社は、国内市場の狭隘さから進出国への依存度は低下するが、それでもおよそ60%あり、本国への輸出は10~20%にとどまった。製造業企業だけ取り出してみてもこの傾向は変わらない。このように、現在の一般的なイメージとは異なって、海外子会社が現地生産品を大量に本国へと輸出したわけではなかった。

だが、地域別にみると、アジア地域、とくに台湾や韓国の子会社は本国への輸出比率がきわめて高かった。1982年の米商務省の統計によると、この年の在外子会社の売上高に占める

対米輸出の割合は途上国企業全体では20%、アジアでは23%だが、この両国では40%近くに達していた。³²また、これら地域の在外製造子会社の対米輸出品目をみると、電機・電子が圧倒的なウエイトを占め、シンガポールで60%程度のほかは、他の地域では実に90%以上にも達していた（第2-1-5表）。こうして、米国の電機・電子企業の東南アジア子会社のみは、当時のアメリカの直接投資のなかではやや異例であったが、米国向けの部品・完成品の生産のウエイトがきわめて高かったのである。

このように、当時のアメリカの直接投資の大半が現地市場を目的とし、本国への逆輸出をねらったものでなかったことは疑いないが、それでも、アメリカの貿易に対しては複雑な影響を及ぼした。輸出面からみると、現地生産の開始はまず第1に、アメリカからの輸出を代替する効果をもった。とりわけ、先進国での海外子会社の設立は現地市場の獲得を主たる目的としていたから、この効果は大きかったと予想される。また、ヨーロッパ投資では、進出国からこれに隣接するEEC域内の第三国へ輸出することも進出目的の一部に含まれていたから、これによって本国の輸出はいっそう代替されたであろう。実際、子会社の売上高は順調に増加し、アメリカからの輸出の2～3倍にも達した。

第2に、現地生産の開始によって、米国からの完成品輸出は減少するものの、資本財や部品・原料など中間財の輸出が誘発される可能性が大きい。先進国においても、部品や資本財を現地調達するには、現地での生産開始からかなり長期を要するであろう。事実、貿易摩擦回避・現地市場の獲得を最大の目的としたわが国の対米製造業投資でも、現地におけるローカル・コンテンツがさうとう高まるまで、資本財や部品輸出が増えたことはよく知られている。このほか、投資受け入れ国の所得が増加すれば、その国に対する他の製品輸出の増加も期待できる。これは、最近の中国に対する鉄鋼製品などわが国の製品輸出からも明らかであろう。

他方、アメリカへの輸入にも大きな影響が及んだ。とくに焦点となったのは、現地生産品の逆輸入の増大であり、なかでも、最初から本国に部品・完成品を供給することを目的に設立された一部の途上国子会社からの逆輸入である。これら輸出・輸入の両面に対する総合的な考察を通じて、直接投資、多国籍企業の貿易への影響を検討できるのだが、その回答はかなり困難である。

まず、大きな問題として、現地生産による輸出の代替(転換)効果を数量的に把握することが、現地市場の需要動向など多くの要因により、きわめて困難だという事情があげられる。³³すでに見た70年代初頭の論争の際に発表されたフランクとフリーマンの研究は、業種別にこれを算定し、最低19%から最高46%までの数字を示した。³⁴また、ギルピンが紹介するホーストの研究によると、海外直接投資と輸出との関連は業種や地域によって異なり、消費財

³² 小松聰 (1996)

³³ 例えば、『通商白書 1986年版』

³⁴ 山田充彦 (1986)

や途上国向けでは補完性が高く、ハイテクや先進国向けでは代替的であったという。³⁵このように、代替率の算定には多くの研究があり、なお一致した結論は得られていない。また、原正行（1992）が整理しているように、直接投資と現地生産の貿易への影響は、前者の時間的な経過によっても大きく変化する。まず、その初期には、本国からの輸出を代替する割合が小さく、資本財・部品の輸出は促進されるため、大幅な貿易黒字効果が出るが、現地生産が確立すると、輸出代替効果が大きくなる反面、輸入促進は小さくなり、逆輸入も増大するから、大幅な貿易黒字は減少し、場合によっては赤字に転ずる。直接投資と現地生産の貿易への影響は、このように、必ずしも一義的には決まらない。

直接投資と貿易との関係を見る上では、多国籍企業内部取引の影響を考慮することもきわめて重要である。米本国の親会社と海外子会社との間の企業内取引は、多国籍企業活動の活発化につれ急激に成長し、アメリカの輸出入と貿易収支、雇用に大きな影響を及ぼしたとされた。例えば、高中公男（2001）は、1980年代のアメリカで輸入が増加した背景には、その前半までに急増した巨額の海外投資、米国企業のオフショア生産による国内生産の代替・国内供給力の低下が影響を及ぼした可能性があるとして、米系多国籍企業の対米輸出が米国の輸入に占める割合を検討し、輸送機器、電気機器さらには一般機器で上昇したことをあげている。³⁶そこで、最後に、この点を検討しよう（第2-1-6表）。

まず、アメリカ全体の財の輸出入に占める多国籍企業内貿易の比率は70年代後半から90年代半ばまでほぼ安定的に推移し、輸出の25%、輸入の20%未満を占めた。しかし両者とも90年代前半には上昇傾向にある。輸入の伸び率を比較すると、1977～94年に米国全体では約4.4倍であったが、多国籍企業内の輸入は3.3倍とむしろ前者の方が高く、後者がアメリカの全輸入をリードしたわけではなかった。ところが、工業製品輸入の伸び率は5.9倍にも達し、多国籍企業内部におけるアメリカ親会社の輸入が米国の輸入全体をはるかに上回っていることが明らかであった。さらに、多国籍企業内取引の収支をみると、全体では1980年代には黒字傾向にあり、米欧間では1982年にもなおアメリカ側の大幅な出超が記録されていた。一方、製造業の企業内取引も80年代後半までは黒字を増やしていたが、90年代に入ってから急速に赤字に転じている。少なくとも、空洞化が問題になった80年代半ばまでは、多国籍企業親会社の子会社からの輸入増がアメリカの輸入増加の主因であったとはいえないし、企業内取引の収支も米国全体の貿易赤字の原因となっていたわけではなかった。

だが、一部では、かなり重要な例外があった。1982年の米系多国籍企業の親子間取引を見ると、対ヨーロッパでアメリカは大幅な黒字を出していたが、日本およびNICSとの間では赤字を計上していた。産業別にみても、製造業とりわけAFL・CIOの主張のベースとなった電機・電子産業では、海外子会社による輸出の急激な増加が認められたことは、一般に海外直接投資と産業空洞化との関連を否定するNAM（北米製造業者連盟）も認めたところで

³⁵ R.ギルピン（1977）第7章

³⁶ 高中公男（2001）第8章

あった。このように、AFL・CIOの主張は当時の米国の対外直接投資のなかにおいてはやや特殊な電機電子産業の例を一般化したものであったし、そのかぎりでは一定の妥当性を持っていたと言えよう。

(2) 雇用・国内投資への影響

直接投資と産業空洞化をめぐる最大の論点は、それがアメリカの雇用にいかなる影響を及ぼしたかという点にあったことは疑いない。これは、多かれ少なかれ貿易への影響と密接に関連している。1970年代初頭にAFL・CIO、は貿易を通じて巨大な雇用が失われたと主張した。事実、この10年間には、国内工場を閉鎖し、従業員を解雇する一方、海外に工場を建設し、その雇用を増やした会社がエレクトロニクス組み立て部品や繊維などを中心に数多く見られた。代表的なところでは、GEは国内雇用を2万5,000人削減する一方、海外の雇用は3万人増加させたし、RCAも国内で従業員を1万4,000人削減する反面、海外では1万9,000人を増加させた。海外移転に伴う1,000人規模での工場閉鎖も頻発した。こうして例えば、コーネル大学のフランクとフリーマンは、輸出の代替によって28万人の雇用が失われる一方、資本財や生産財の輸出増加で12万人の雇用が増加し、正味では16万人分の雇用が失われたという計量分析による推計を発表した。³⁷

しかし、他面では、まったく逆の推定結果もある。ハーバード・ビジネススクールのチームの調査によると、資本財と部品の輸出の貿易促進効果などを通じてアメリカ国内で25万人分の雇用が創出され、さらに、外国工場の操業のために管理・技術者の雇用が25万人、さらに、これらのサポートに当たる労働者が10万人、合計では60万人の雇用が生まれたという。³⁸推定結果はこのほか多数あり、結論は必ずしも明らかではない。実際に、多国籍企業の親会社と子会社の雇用を比較してみると、むしろ80年代には子会社の親会社に対する比率はほとんど変わらず、ようやく90年代後半になって上昇が始まった程度であり(第2-1-7表)、子会社の雇用のみが一方向的に増加したわけではない。また、いくつかの調査機関によると、1970年代に米系多国籍企業は、アメリカ製造業平均の2～3倍の割合で国内雇用を増加させ、さらに、国内への設備投資、国内販売額さらには輸出の伸び率も全米平均を大きく上回った反面、輸入の増加率は平均以下であったという推計を発表した。ここからは、多国籍企業が貿易収支の悪化と雇用の喪失を引き起こすどころか、輸出と雇用の増加に貢献したと主張されたのである。このように、結論は必ずしも明らかではなかった。

雇用量の喪失だけでなく、雇用の質の変化にも重要な関心が集まった。すなわち、直接投資による生産拠点の海外移転は、アメリカ国内から生産的労働者(ブルーカラー労働者)の、まずまずの賃金と雇用保障を持った「良い仕事」を輸出するため、国内には、低賃金のサービス労働のみが残り、アメリカ国民の平均勤労所得を全般的に低下させると同時に、所得分

³⁷ Bluestone and Harrison(1982)

³⁸ Stobaugh(1972)

配の不平等をさらに促すと主張された。

まず、勤労所得の停滞については、直接投資による国内設備投資の代替効果とあわせて論じられた。この点で最も積極的なギルピンは、海外直接投資の増加が、一方では、国内投資を削減し、米国人の一人当たり資本ストックを減少させて、労働生産性上昇率と実質所得の伸びの鈍化をまねくこと、同時に、直接投資を通じた被投資国へのアメリカの技術、生産・経営ノウハウの移植が海外諸国にハイテク産業を創出し、ブーメラン効果を生み出すことによって、アメリカの仕事と賃金にマイナス効果をもたらすと主張した。確かに、アメリカの海外直接投資総額は国内の総資本形成のわずか2%に過ぎないが、多国籍企業が活躍する主要産業である、化学、金属加工、自動車などでは、国内投資の10~60%が海外投資に当てられているという事実を紹介して、自説を補強している。³⁹

海外投資を行うことによって国内の設備投資が削減されるという主張は、他の空洞化論者も支持しているが、その因果関係は必ずしも明らかではない。例えば、イギリスの経験をも前提に、小林健（1987）は、国内設備投資と海外直接投資との間には、経験的に、緩い逆相関関係が認められること、また、多国籍企業現地法人の海外における設備投資の国内製造業設備投資に対する比率は1970年には10%であったが、70年代前半のピーク時には20%に上昇したことを指摘する。そして、この事実が「国内経済にかなりの影響をもたらしたものと考えられる」としている。企業の内外の投資に充てうる金額を一定とすれば、海外投資が国内投資を制約することは考えられるが、しかし、両者の関連について、立ち入った説明はないように思われる。⁴⁰

これに対する疑問ないし反対論も多い。まず、ごく概括的に言って、米国製造業の実質設備投資の対GNPが1971~1985年の間には82~83年を除けば大きな変化がないこと、また、製造業の国民経済全体に占める割合を考慮すると、日本と比べても製造業の実質設備投資比率は低くなく、また、研究開発支出の水準もほぼ同じ水準にあることから、直接投資の国内投資に対する削減効果を否定する研究もある。⁴¹さらに基本的なことだが、海外子会社の資本支出は、本社からの資本支出ではなく、現地子会社の留保利益によって賄われる場合も多いから、本社の資本支出との間にどこまで直接的な関連があるか疑わしいという指摘もある。

簡単に事実を確認しておこう。米国系多国籍企業本社の国内における資本支出とその子会社の現地における資本支出を比較すると、80年代~90年代を通じて、後者の伸びが大きいことが分かる。その結果、子会社の親会社に対する比率もとくに80年代後半~90年代初頭の間にはかなり大幅に高まった。しかし、ここから直ちに、親会社の設備投資が代替されたとは言えない。90年代初頭には国内景気の低迷により操業率は低く、各社も活発なリストラチャリングを行っていた。このため、国内の設備投資は見送られ、それが海外子会社の

³⁹ ギルピン（1977）177頁。

⁴⁰ 小林健（1987）

⁴¹ 原正行（1988）ここから原は、製造業の設備・研究開発投資は停滞に陥っておらず、製造業も停滞していないとして、アメリカでは産業空洞化は生じていないと結論付けている。

比率の割合を高めたという面も見落とせない。現状ではなお、海外投資が国内設備投資をどこまで抑制したのか、明らかではない。

最後に、所得分配不平等化との関連をフォローしよう。すなわち、中間所得者である工場労働者の仕事が失われることによって、高所得の高技能職と低技能の単純労働職ばかりが残るようになるという説である。従来よりも学歴や熟練度の劣る移民が急激に増大し、最低賃金以下でも働く労働者の供給が増えたことも所得格差を広げたという。しかし、ブルーカラー労働者の減少は長期にわたる傾向であり、70年代以降、国内の景気循環の影響を強く受けて、その削減が加速されたことはあったとしても、それが海外への生産拠点の移動によるものかは必ずしも明らかではない。また、所得格差の増大も、上の要因だけでは、十分ではない。一般に、この時期の所得分配の不平等化は国際化より技術革新の影響の方が大きいというのが通説である。労働力需要の性格は、技術革新や国内産業構造変化など多様な要因によって決まるから、多国籍企業のビヘイビアでどこまで解明できるのか、明らかではない。⁴²

むすびに代えて

以上のごく大まかな紹介からうかがいのように、直接投資と貿易および雇用・国内雇用との関係については、多くの研究にもかかわらず、一致した結論は得られていない。その原因のひとつは、結論に至るまでに、どのような「前提」をおくかによって「解」がまったく異なるところにある。⁴³

すでに再三ふれたことだが、直接投資が貿易に及ぼす影響を考える場合、戦後アメリカの製造業における直接投資の主流は先進国市場の確保にあり、一般に、このタイプの投資の場合には本国からの輸出を代替する度合いが大きいとされてきた。しかし、先進国投資の中心を占めた対 EEC 投資の目的は、域外共通関税の設定によってアメリカからの輸出が事実上不可能になり、米企業がこの巨大市場を失うことを防ぐことにあった。それゆえ、この地域へのアメリカからの完成品輸出は、たとえ現地生産が行われなかったとしても、大幅に低下していたと推測される。とくに、比較劣位化した産業では、この傾向が強い。したがって、直接投資が行われることによって、どこまで輸出が代替されたかという問に結論を下すことはきわめて難しいことになる。同様に、現地生産拠点から第三国への輸出もアメリカからの輸出を代替した効果が大きいとされるが、EEC 域内向けの輸出の場合には、アメリカ本国からの輸出がそもそも不可能になるという事情が考慮されねばならない。輸入代替戦略に対応して行われた、一部の途上国向けの投資についても同じことが言える。

同様に、本国への輸出を目的としてオフショアに生産拠点を移した企業にも、これと似た関係が存在する。短期的には、米国内の部品・完成品の生産能力が海外に移転されることに

⁴² 所得分配不平等化の概要については、春田素夫・鈴木直次（1998）を参照。

⁴³ ギルピン（1977）。

よって、国内の雇用は失われるし、輸入も増えるであろう。しかし、国内で部品や完成品を生産しては国際競争に立ち後れるという動機から海外生産は行われたのであり、事態を放置していれば国内の雇用が維持されたか否かは疑わしい。しかも、輸入された電子部品は、当時のアメリカのコンピュータ産業、後にはIT産業における世界的な優位を支える役割を果たし、その分野でのアメリカの雇用を拡大し、工業基盤を強化する効果を持った。マクロ経済的に見れば、生産拠点の海外移転の雇用効果を判定することも難しい。ただし、これに伴い部品生産能力も移転される可能性が大きいのが、これは長期的にみて、一国の工業生産力（供給力）にマイナスの効果を持つことは疑いない。

貿易とほぼ同様のことは資本支出や雇用についても言える。すなわち、産業空洞化論者の議論の多くは、海外で投資されなければ国内に投資されたとか、海外で雇用されなければ、国内で雇用されていたはずという暗黙の前提を置く場合が多い。実際には、事態はそれほど単純ではない。例えば、関税率表806.3、807条が制定されたことによって、海外での組み立て作業を行うために国内から雇用がシフトしたことは事実だが、これらの条項が廃止されたとしても、上の雇用のごく一部が国内に戻るに過ぎないこと、他方、この規模の海外生産が行われているために、現在、米国内で3.7万人の雇用機会が提供されていると政府が主張していることも、逆の前提によるが、検討されて良い。⁴⁴

このように海外直接投資と産業空洞化との関係については、なお、今後の実証研究の積み重ねが必要のように思われる。しかし、少なくとも個別産業のレベルにおいては、両者の間にかなり緊密な関連があることも看取された。それは、電機・電子産業のケースであり、ここではまず、1960年代末から始まった東南アジア向けの直接投資が、戦後アメリカの対外直接投資のなかでやや特殊な性格を持っていたことが明らかであった。すなわち、先進国向け市場確保型投資が直接投資の主流を占めるなかで、それは低賃金労働力の利用によるコスト削減を目的に、生産工程を現地に移転して、最初から本国向けに生産拠点を設立する役割を果たした。これら地域の子会社の本国向け輸出比率は米系多国籍企業子会社のなかでは際だって高く、親会社と子会社との取引の収支もアメリカ側が赤字という特徴をもった。同時に、この産業では1960年代後半以降、テレビ、通信機器、一部の半導体製品などで順次競争力を失い、各社は国内生産の撤退という戦略をとった。事実、今日では、米国内でテレビを生産する米国メーカーは存在しない。電機・電子産業の海外投資はまさに産業空洞化論を実証するものとなったのである。

このように見ると、産業空洞化論は、特定産業に即して論じた場合に、最も説得力をもつ議論といえそうである。事実、Bluestone(1983)は、ローレンスらとの論争のなかで、非工業化とは製造業全般の所得や投資、雇用の絶対量が減少することではなく、基幹産業部門における雇用の削減とそこで生まれた失業者が従来と同レベルの所得の仕事に再就職できない現象を指すものとしている。そして、米国労働省の統計や自らの研究を通じて、製造業のほ

⁴⁴ ILO (1974) 59頁

ば3分の1の業種（1969年には合計700万人の雇用をかかえる）で1968年以降、長期の雇用減退が生じていることが重視される。すなわち、空洞化とは、海外への生産拠点の移動によって生まれた特定の産業の失業が他に吸収されず、地域レベルで構造的に残ってしまうことを指すものとされたのである。

実際、マクロレベルにおける製造基盤の衰退を否定した論者達も、産業レベルないし地域レベルでは、構造問題が起きていることを認めている。代表的なのは、先に掲げた『大統領経済報告』であり、ここでは、自動車、鉄鋼などの一部の基幹産業が長期的かつ重大な問題に直面していることにふれている。これら産業の苦境は経営の失敗や賃金水準の高さなどにより他の国々の産業との競争に敗れた結果であり、これにともなって、これらに依存する地域では深刻な失業問題が生じている。そこで『報告』は前者、国際競争力の回復には生産性の上昇か賃金引下げが必要であり、後者（地域問題）の解決には、特定地域を対象とした雇用計画が必要であることを認めている。⁴⁵

マクロレベルでの空洞化を否定した労働省のエコノミスト、クッチャーも同様な見解を示している。すなわち彼は、ミクロないし産業レベルでは、1969～1984年の間に産出高・雇用が絶対的に縮小している産業が存在することを指摘している。その代表は鉄鋼業、一部の鉱山業（鉄鉱石、銅鉱石採掘）皮革（靴）などであり、これらの産業の今後の見通しも暗い。ここでは、雇用問題も深刻になり、排出された雇用を他の部門がいかに速やかに吸収できるか、産業調整の問題が浮かび上がるとしている。

最後に、アメリカにおける産業空洞化の現状について簡単にふれておこう。1990年代のアメリカ経済においては、産業空洞化に関する懸念はほぼ聞かれなくなった。原因は2つあり、その第1は、史上最長の景気拡大とITおよび株式ブームを通じて、経済成長と雇用が増大したことにあつた。製造業においても、雇用は緩やかに低下したものの、実質産出高は増加し、実質GDPに占めるシェアも上昇した。IT財のデフレーターの評価に問題を残していることは事実だが、1990年代には、国内の新製品開発や新投資、新規企業の設立などを通じて、IT産業という新たな一連の産業が生まれ、さらに、かつては衰退を経験した製造業の一部でも、活力を取り戻したことは疑いない。直接投資にともなって産業空洞化が起きるか否かは、国内から失われた雇用や生産工程、産業を相殺しうるだけのバイタリティを資本流出国の経済が持っているかにかかるとは周知の通りだが、90年代のアメリカ経済はこの条件を満たし得たのである。

⁴⁵ 1984年度版第3章。『大統領経済白書』は再び1986年度版第3章ではほぼ同様の主張を繰り返している。すなわち、財生産はGNP比41～45%と長期的に安定している。しかし、一部の人々は、国際競争にさらされている主要な産業の生産が低下したり、伸び率が減少したりしていること、また、製造業雇用が79年のピークに達していないこと、貿易赤字が増加していることを産業空洞化の兆候と考えるが、これは誤りであると主張している。貿易赤字の増加原因は、国内需要の伸びが強いことにあり、工業生産は増加しているが、それだけではまかなえないため、輸入も増え、輸出が減少したのであり、国内の工業生産能力が弱体化したため、輸入が増えたわけではないと抗弁している。また、雇用が前ピークに達していないのも生産性上昇によるものと主張している。

第2に、90年代にアメリカ企業の海外直接投資が増大する反面で、外資の受け入れが急激に増加したことも加えよう。現在の先進国経済の間では、一般に、直接投資の大規模な相互交流が見られるが、アメリカは世界最大の直接投資の出し手となると同時に、世界有数の受け入れ国ともなっており、⁴⁶投資価値の評価方法にもよるが、現在では、アメリカは直接投資においても、純受け入れ国になっている。1980年代後半以降、日本や欧州の国々が、一部は貿易摩擦に強制され、米国製造業へ直接投資を行ったことはよく知られているが、このような外資の流入は、アメリカからの資本流出をカバーし、国内経済を補完する現象をまねいたと推測される。したがって、たとえ、直接投資の流出が空洞化作用をもたらしたとしても、他面ではその流入によって多くがカバーされていると言うことも不可能ではないであろう。

しかし、さしもの90年代の長期拡大も一段落し、2000年以降には軽微なりセッションと景気回復が続いた。しかし、景気回復にもかかわらず、雇用が順調に増えないことから、最近では、空洞化という言葉は使わないものの、再びジョブレス（あるいはジョブロス）・リカバリーが注目され、それとの関連で「雇用の輸出」に対する危惧が再び高まってきた。焦点は、90年代のニューエコノミーの担い手であったIT産業が大規模なグローバル経営を展開し、従来の企業よりもさらに大規模に、経営拠点を世界的に展開したことにある。これにともなって、IT関連の高技能業務の海外移転に大きな注目が集まった。ある民間調査機関は、景気後退以来の雇用減280万人のうち15%は海外への移転であり、これによって失業率は0.4ポイント上昇したという推計を発表した。もっとも、雇用移転の推計規模の開きは大きく、最高は約100万人（2001年3月以来の雇用減全体の35%）から最低では50~60万人程度ときわめて多様である。後者の推計はForrester Researchによるものだが、これは2000年から2015年の間に、アメリカ企業のグローバル化により330万人の仕事が海外に失われると予測して大きな反響を呼んだ。⁴⁷

こうしてアメリカ経済は、かつての単純な肉体労働（靴、安価なエレクトロニクス製品、玩具など）に始まり、単純なサービス労働（クレジットカード利用の処理、ソフトウェアコードの書き込みなどデジタル時代の単純作業）を次々に海外へと移転してきたが、現在では、インターネットと高速のデータネットワークが世界中に張り巡らされる一方、経済発展の段階では先進国に劣るが、大量の高学歴技術、労働者を擁する中国、インド、ロシアなどの国々の登場により、高度で複雑な仕事（例えば、航空宇宙用部品の設計、建築用の図面の作成、会社の財務情報のチェック、R&D、ICやMPUの設計、保険クレームの請求、サービス業務など）をはじめ、すべての知的労働を容易に海外の低賃金労働者を利用して行いうるようになった。これらの国々では生産性はアメリカより低い、その半分から20分の1程度と

⁴⁶ OECDによると、2000年のアメリカの対外直接投資残高（流出額）は2兆3000億ドルとOECD全体の42%を占め、流入額の残高は1兆5100億ドルとOECD全体の38%を占めた。なお米商務省のデータ（取得原価評価）ではそれぞれ、1兆2440億ドル、1兆2390億ドルであった。OECD, Trend and Recent Development in Foreign Direct Investment, 2003およびU. C. DOC, Statistical Abstract. による。

⁴⁷ New York Times on line (2003)

いう賃金格差を生かすと、輸送、通信その他コストを考慮しても1つのジョブを移転させるごとに50%のコストダウンが可能とまでいわれている。アメリカの巨大企業の多くは、グローバルなホワイトカラーソーシングのパイロットプロジェクトをこの2年以内に始め、2010年にはこの慣行が標準化すると推定されている。長期的な影響はなお不明であるし、限界説もあるが、⁴⁸州政府・議会や労働組合の反対にもかかわらず、当面はこのような雇用の輸出が進むのであろう。今後の展望について言えば、さまざまな産業においてグローバル化が進み、国際分業構造が急速に変化している現状のもとでは、多国籍企業の世界的な規模での行動はますます活発化するであろう。そしてその結果、雇用や生産面で深刻な調整を迫られた産業と地域を中心として、産業空洞化論は繰り返し主張されることが予測される。さらに80年代の米国のように、一国経済がその衝撃を吸収ないし相殺しうる能力を持たない場合には、産業空洞化論は経済全体に関わる大きな経済的・政治的争点となる可能性も残っている。

<参考文献>

- Blackaby, Frank, ed. (1979) *De-industrialisation*, Heinemann Educational Books, 1979.
- Bluestone, Barry and Benett Harrison (1982) *The Deindustrialization a America*, Basic Books.
中村定訳『アメリカの崩壊』 日本コンサルティンググループ、1984年。
- Bluestone, Barry (1984) “Is Deindustrialization a Myth: Capital Mobility versus Absorptive Capacity in the U.S. Economy” *The Annals of The American Academy of Political and Social Science*, vol.475.September
- Economic Report of the President* (1984)
- Harrison, Benett and Barry Bluestone (1988) *The Great U-Turn: Corporate Restructuring and the Polarizing of America*. Basic Books, Inc.
- Kutscher, Ronald E. and Valerie A. Personick(1986) “Deindustrialization and the shift to services”, U.S. Department of Labor, *Monthly Labor Review*, June
- Lawrence, R. Z (1983) “The Myth of U.S. Deindustrialization” *Challenge*, November~December
- Lawrence, R. Z. (1984) *Can America compete?*, Brookings Institution
- Rowthorn, Robert and Ramana Ramaswamy (1997) *Deindustrialization: Cause and Implications*, IMF Working paper, WP/97/42.

⁴⁸ Business Week (2003) 重要なR&Dとバックオフィス業務は安全性の観点から、あるいは、顧客とのface to faceな接触が要求される分野は国内にとどめる。また、初期のグローバリゼーションが、コアビジネスへのコントロールを失ったり、相互調整がきわめて困難であったりしたため、結局は、製造、設計作業を本国に送還したことの二の舞となる可能性もささやかれている。事実、ガートナーの調査では、IT作業を海外にアウトソーシングした900の大企業の大半がコミュニケーション不足と納期の遵守に不満をかかえており、したがって、これから数年はサービス労働のアウトソーシングを始めても躓きが起きるだろうと予測している。

- Rowthorn, Robert and J. R. Wells (1987) *De-industrialization and foreign trade*, Cambridge University Press.
- Singh, Ajit (1977) “UK industry and the world economy :a case of de-industrialisation” *Cambridge Journal of Economics*, vol.1
- Stobaugh, Robert B(1972) “How investment abroad creates jobs at home”, *Harvard Business Review*, September-October
- Thirlwall, A. P. (1982) “Deindustrialisation in the United Kingdom”, *Lloyds Bank Review*, No.144. April
- U. S. DOC (1985) *U. S. Investment Abroad. 1982, Benchmark Survey Data.*
- Williams, Karel, John Williams and Colin Haslam (1990) “The hollowing out of British manufacturing and its implications for policy”, *Economy and Society*, vol.19, No4.
- New York Times on Line* (2003) 5 October
- Business Week* (1986) Special Report “The Hollow Corporation”, March 3
- Business Week* (2003) “The New Global Job Shift” February 3
- ILO (1974) 日本労働協会訳編『多国籍企業と労働政策』日本労働協会、1974年
- 唐津一 (1986) 『産業空洞化するアメリカ産業への直言』PHP 研究所
- 北林寿信 (1987) 「英国の『産業空洞化』について」 国立国会図書館『レファレンス』 No.436
- ギルピン (1977) 山崎清訳『多国籍企業没落論』ダイヤモンド社
- 経済企画庁『世界経済白書 1985年度版』
- コーエン、ザイスマン (1990) 大岡哲・岩田悟志訳『脱工業化社会の幻想』TBS ブリタニカ
- 小松聰 (1996) 「現代アメリカの経済政策と産業空洞化 (Ⅲ)」『筑波大学 経済学論集』第35巻
- 小林健 (1987) 「産業空洞化—英米における海外投資と国内経済への影響」日本開発銀行『調査』101号、2月
- 澄田智、小宮隆太郎、渡辺康 (1972) 『多国籍企業の実態』日本経済新聞社
- 鈴木直次 (1987) 「産業構造」馬場宏二編『シリーズ世界経済Ⅱ アメリカ-基軸国の盛衰』御茶の水書房
- 高中公男 (2001) 『海外直接投資論』勁草書房
- 中川信義 (1975a) 「海外直接投資の要因と趨勢」大阪市立大学経済研究所『研究と資料』第36号
- 中川信義 (1975b) 「アメリカの海外直接投資と海外生産」大阪市立大学経済研究所『研究と資料』第37号

- 永田雅啓（1986）「『産業空洞化』を考える」（上）～（下）国民経済研究協会『景気観測』
12月
- 日本労働研究機構（2000）『産業の空洞化と労働に関する研究—国内調査編』
- 原正行（1992）『海外直接投資と日本経済』有斐閣
- 春田素夫・鈴木直次（1998）『アメリカの経済』岩波書店
- 米国議会合同経済委員会編（1972）藤原勝博・丹下正訳『多国籍企業の将来』サイマル出版会、1972年。
- ロバート・ベーコン、ウォルター・エルティス（1978）中野正、公文俊平、堀元訳『英国病の経済学』学習研究社
- 毛利健三（1991）「サッチャー時代の歴史的文脈」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会2 国際比較 [1]』東京大学出版会
- 山田充彦（1986）「脱製造業で構造的輸入依存—ドル不信時代へ」『経済センター会報』10月
- 吉富勝（1995）『日本経済の真実』東洋経済新報社
- 依光正哲（1989）「産業空洞化の論理—アメリカの事例に即して」『社会政策学会年報』第33集、お茶の水書房
- 渡辺博頭（2002）「レビュー：産業の『空洞化』と雇用」日本労働研究機構『海外労働時報』2002年5月号

第2-1-1表 米国の直接投資残高の地域別・産業別内訳（％）

	1929	1950	1970
全世界 (10 億ドル)	7.5	7.2	78.2
地域別			
カナダ	26.7	34.7	29.2
ラ米	46.7	43.1	18.9
欧州	18.7	13.9	31.4
中東・アフリカ	1.3	2.8	6.5
アジア・その他	6.7	5.6	14.0
産業別			
製造業	24.0	33.3	41.3
石油業	14.7	19.4	27.8
鉱業・精錬業	16.0	11.1	7.9
公益事業	21.3	18.1	21.1
その他	24.0	18.1	(1)

(1) 「公益事業」と合計

(資料) U.S. DOC, Historical Statistics.

第2-1-2表 途上国向け製造業投資の概要 (百万ドル)

	1960	1970	1980	1986
合計	1,727	5,477	17,775	20,079
食品	—	566	1,961	2,218
化学	—	1,446	4,432	4,341
一次金属	—	535	1,653	1,069
一般機械	—	910	1,650	2,422
電機・電子	—	(1)	1,849	2,808
輸送機器	—	630	2,050	2,620
その他	—	1,389	4,179	4,600

(資料) U.S. DOC, Survey of Current Business

第2-1-3表 米国の製造業の直接投資残高 (年末、100万ドル)

	1980	1990
総額	215,375	426,958
カナダ	45,119	69,106
欧州	96,287	213,368
日本	6,225	22,511
ラ米	39,581	70,752
ブラジル	7,704	14,268
メキシコ	5,986	10,255
その他アジア・太平洋	8,505	22,980
香港	2,078	5,994
シンガポール	1,204	3,183
韓国	575	2,677
台湾	498	2,214
マレーシア	632	1,513
タイ	361	1,789

(資料) U.S. Statistical Abstract.

第2-1-4表 米系海外子会社の販売内訳(MOFA)

(%)

	1957			1966			1972		
	現地	第三国	本国	現地	第三国	本国	現地	第三国	本国
全世界	72.6	17.5	9.8	75.1	18.5	6.4	71.5	21.8	6.6
先進国	84.1	9.6	6.3	80.4	14.3	5.3	76.6	17.0	6.4
途上国	55.4	27.3	17.3	59.6	30.4	10.0	57.7	34.9	7.3
製造業	84.1	9.9	6.0	81.4	13.0	5.7	77.7	15.3	7.0

*MOFA (米国側の出資比率が50%を超える現地法人)のみ。

(資料) 中川信義 (1975b) 121頁より

第2-1-5表 在外米系製造業子会社の対米輸出 (1982年:百万ドル)

	合計	輸送機器	電機・電子	一般機械
全世界	26,244	12,190	4,630	3,073
先進国	20,090	11,630	780	2,601
カナダ	15,599	11,432	435	—
途上国	6,144	587	3,850	471
ラ米	1,855	432	507	104
アジア	—	155	3,325	—
マレーシア	1,003	0	995	1
シンガポール	1,228	153	794	246
台湾	715	2	628	—
香港	586	0	457	64
米国向け輸出比率1)	9.7	21.3	18.3	7.6

1) 米国向け輸出金額/在外子会社の総売上金額

(資料) 小松 (1996) 54頁

第2-1-6表 米国の財貿易と企業内取引

(百万ドル)

	米全体			企業内取引						製造業(MOFAとの取引)		
	輸出	輸入	収支	輸出	%	輸入	%	収支	輸出	輸入	収支	
1977	123,182	151,534	-28352	31,319	25.4	36,266	23.9	-4,947	20,510	14,492	6,018	
1982	216,442	243,952	-27510	47,126	21.8	39,288	16.1	7,838	28,882	22,839	6,043	
1989	363,812	473,211	-109399	89,438	24.6	74,738	15.8	14,700	57,707	57,070	637	
1994	512,626	663,256	-150630	134,311	26.2	119,438	18.0	14,873	74,578	85,762	-11,184	

*MOFA (米国側の出資比率が50%を超える現地法人)

*米国系多国籍企業の米本社と外国の子会社・MOFAとの財取引

(資料) SCB, February 1997

第2-1-7表 米系多国籍企業の雇用

	全体		親会社	子会社 計			子会社/親会社	MOFA/親会社
	全子会社	MOFA			MOFA	その他		
1982	25,345	23,727	18,705	6,640	5,022	1,618	35.5%	26.8%
1983	24,784	23,254	18,400	6,384	4,854	1,530	34.7%	26.4%
1984	24,549	22,973	18,131	6,418	4,842	1,576	35.4%	26.7%
1985	24,532	22,923	18,113	6,419	4,810	1,609	35.4%	26.6%
1986	24,082	22,543	17,832	6,250	4,711	1,539	35.0%	26.4%
1987	24,255	22,650	17,986	6,269	4,664	1,605	34.9%	25.9%
1988	24,142	22,499	17,738	6,404	4,761	1,643	36.1%	26.8%
1989	25,387	23,879	18,765	6,622	5,114	1,508	35.3%	27.3%
1990	25,264	23,786	18,430	6,834	5,356	1,478	37.1%	29.1%
1991	24,838	23,346	17,959	6,879	5,387	1,492	38.3%	30.0%
1992	24,190	22,812	17,530	6,660	5,282	1,378	38.0%	30.1%
1993	24,221	22,760	17,537	6,684	5,223	1,461	38.1%	29.8%
1994	25,670	24,272	18,565	7,105	5,707	1,398	38.3%	30.7%
1995	25,921	24,500	18,576	7,345	5,924	1,421	39.5%	31.9%
1996	26,334	24,867	18,790	7,544	6,077	1,467	40.1%	32.3%
1997	27,851	26,358	19,878	7,973	6,480	1,493	40.1%	32.6%
1998	28,004	26,593	19,820	8,184	6,773	1,411	41.3%	34.2%
1999	32,227	30,772	23,006	9,220	7,766	1,454	40.1%	33.8%
2000r	33,598	32,057	23,885	9,713	8,171	1,542	40.7%	34.2%
1982-89	Z	0.1	z	z	0.3	-1		
1989-94	0.2	0.3	-0.2	1.4	2.2	-1.5		
1994-2000	4.7	4.8	4.4	5.5	6.3	1.7		

Z=0.05%以下

(資料) Surve of Current Business

第2-1-8表 米系多国籍企業の資本支出

(百万ドル)

	親会社	MOFA	合計	MOFA/親会社
1982	188,266	44,812	233,078	23.8%
1983	160,656	36,878	197,534	23.0%
1984	168,692	35,099	203,791	20.8%
1985	185,027	36,487	221,514	19.7%
1986	169,131	34,678	203,809	20.5%
1987	162,139	37,032	199,171	22.8%
1988	177,203	46,611	223,814	26.3%
1989	201,808	58,680	260,488	29.1%
1990	213,079	61,535	274,614	28.9%
1991	206,290	62,931	269,221	30.5%
1992	208,834	63,215	272,049	30.3%
1993	207,437	64,224	271,661	31.0%
1994	231,917	71,447	303,364	30.8%
1995	248,017	75,599	323,616	30.5%
1996	260,048	80,462	340,510	30.9%
1997	309,247	88,790	398,037	28.7%
1998	317,184	93,971	411,155	29.6%
1999r	369,728	113,304	483,032	30.6%
2000r	396,311	110,637	506,950	27.9%
年変化率 (%)				
1982-89	1	3.9	1.6	
1989-94	2.8	4	3.5	
1994-2000	9.5	7.7	9.1	
1989-99	5.9	6.8	6.1	

(資料) Survey of Current Business, November 2003

参考

米国における「産業空洞化」議論に関する動向及び関連資料

以下では、米国における「産業空洞化」ならびにそれに関わる産業競争力について、本文の内容に関連ある米国内の議論及び資料を紹介する。

(1) 各種資料紹介

①政府関連資料

まず、3つの時期に区分して、年代ごとにレポートおよび教書等を紹介する。

ア 1970年代

○国際貿易投資政策委員会（通称ウィリアムズ委員会）レポート「相互依存世界における米国の国際政治政策」（1971）

ニクソン大統領により設置された「国際貿易投資委員会」によってとりまとめられた。同報告では、失業の克服が目標のひとつとして掲げられており、賃金上昇を抑制する政策に反映されたとされている。

○産業技術革新政策に関する大統領教書（大統領発表）（1979）

カーター政権において作成された当大統領教書においては、「生産財、ハイテク部門、農産物部門では米国は優位に立っているものの、自動車、繊維、金属機械、電機、鉄鋼部門等では競争力が低下している」として産業技術革新の重要性が指摘され、その結果競争力の強化のためのバイ・ドール法が成立した。これは、政府が援助した研究成果を民間の開発者に帰属させるもので特許の実用化を促進、後のベンチャー・ビジネスの発達に大きく寄与したとされている。

イ 1980年代

○大統領産業競争力委員会報告（通称：『ヤングレポート』）（1983）

J. A. ヤングを委員長とする「産業競争力委員会」によってレーガン大統領に提出されたレポート。米国製造業の競争力低下に対する危惧と対応策について膨大な研究がなされている。①新技術の創造・実用化・保護、②資本コストの低減、③人的資源開発、④通商政策、の4分野にわたって提言をしている。

ヤングらは、1986年に民間組織「競争力評議会（Council on Competitiveness）」を設立、『ニューヤングレポート』（1987）、『第3ヤングレポート』（1988）を発表した。同評議会は、1991年にNPOに改組、現在も政策提言を行なっている。

○大統領経済報告（1984）

経済諮問委員会（CEA）によってとりまとめられた。当時の空洞化論に対して製造業の健全性を強調して反論。その論拠は、経済発展が進めばある程度製造業の国

民経済的ウェイトが落ちるのは当然であり、80年代の輸入の増加はマクロ要因であり競争力の構造的な低下ではないとした。製造業における雇用シェアの低下は生産性上昇率が高いことに起因するもので、空洞化論者のような構造要因ではないとした。

○産業生産性調査委員会「メイド・イン・アメリカ」(1989)

ここでは産業政策の必要性が強調され、企業内訓練の重要性等についての指摘がなされた。また、産業生産性調査委員会(MIT)の国際自動車プロジェクト(IMVP)による自動車産業研究では我が国製造業の強さが分析された。

ウ 1990年代

製造業の復活によって80年代で懸念されていた国際競争力の低下の議論は下火となり、連邦政府による産業政策は前レーガン政権同様ほとんど見られない。一方、州政府レベルでは製造業の雇用の海外流出が意識され、地域経済振興策が積極的に打ち出された。プログラムの内容は多彩で、ベンチャー支援、大学に対する資金援助、州独自の研究開発センターや団地の開設、企業向けの研究費増額等の実質的な産業政策を展開した。また、特定産業をターゲットとした援助が行なわれたほか、対米投資促進のため我が国にも多くの州が東京に事務所を開設、企業誘致がなされた。

②その他資料および調査

○*Business Week* (2003年2月3日号) 特集「新しいグローバル・ジョブシフト」(The New Global Job Shift)

「グローバルな物価低下圧力が高度知的産業にまで及んでいる」とし、いくつかの具体例をあげている。1970年代から80年代にかけて多くの企業で製造や設計といったコアビジネスを海外に出した結果、業務のコントロールを失ない米国へ戻したというケースを指摘、現在のジョブシフトの動きについても同様なことが起こると予測している。

○Gartner社による調査

現在ITサービス業務を海外に外注している企業、又は向こう1年間に外注を予定している企業は5%。外注先としては回答企業の7割がインドを外注先として利用している。また向こう1年間にインドへの業務外注を予定している企業は83%に上る。

○Forrester社による調査

2000年から2015年までに、サービス業で330万人相当の業務(オフィス・サポート、コンピュータソフト、ビジネス・オペレーション関連など)がインド、ロシア、中国、フィリピンなどの国に移転すると予測。賃金総額は1,360億ドルで、従来の海外移転を上回る規模とされ、今後はこのような労働力の調達が行なわれると分析。

(2) 最近の国内動向 -アメリカ労働総同盟 (AFL-CIO) および連邦政府-

現在では、情報技術 (IT) および金融関連の高技能業務の海外移転の動きが加速しており、多方面から大きな注目を浴びている。

アメリカ労働総同盟 (AFL-CIO) はこの問題に対し非常に強い関心をよせている。雇用が海外に流出するという現象からみれば、多国籍企業による海外直接投資によって多くの職が海外に流出したと批判した 1970 年代の初頭以来の盛り上がりを見せている。

2003年9月にジョン・スウィニー会長が行なった講演「経済のグローバル化の進展に対応した活動の方針と新しい組織化の方向—ワーキング・アメリカ」では「グローバル市場が大恐慌以来の雇用危機をもたらしている」として、「生産拠点を海外に移動させる代わりに国内に良い職 (good job) を創出する企業を優遇するような税、投資政策の改革」が必要であるとの主張がなされた。また、同年12月に発表された『経済と雇用の実態調査に関する報告書』においても雇用の海外流出の問題を指摘し、挙げブッシュ政権を批判している。

2004年2月9日、経済諮問委員会 (委員長グレゴリー・マンキュー) が提出した経済報告は「2004年夏までには雇用の改善が顕著になり失業率が5.5%まで低下し、約260万人の新規雇用が創出されるだろう」とした上で、雇用の流出については「海外への事業委託は長い目でみれば米国経済にプラス」と記述されている。

「雇用の流出」問題は2004年11月の大統領戦における論点のひとつとなっている。ブッシュ現大統領が自由貿易の重要性を強調する一方で、対立候補の民主党のジョン・ケリー上院議員は通商政策の見直しを主張、AFL-CIO はケリー支持を表明、国内雇用の確保を訴えている。

(また、連邦政府もとくにIT職の海外流出に注目し、商務省の *Digital Economy 2003*, Chapter 3 でこれにふれている。)

<参考文献>

渡辺博顕 「レビュー：産業の「空洞化」と雇用」、『海外労働時報』2002年5月

経済企画庁 『年次経済報告』平成7年

蒲生慶一「1980年代以降の米国製造業セクターの利潤分配率の推移とその背景」二松学舎大学『国際政経論集』/7号 147-171、1999年3月

篠原三代平 『経済の停滞と再生』、東洋経済新報社、2003年

Michelle Kessler and Stephainie Armour, “Increasing export of white-collar jobs is cause for concern”, *The Salt Lake Tribune*, August 10, 2003

The NAM council of Manufacturing Associatuions, *Secuerinng America’s Future: The case for a strong Manufacturing Base*, Joel Popkin and Company 2003

Bob Herbert, “Despair of the Jobless” , *The New York Times*, 2003.Aug. 8th.

Lori G. Kletzer, “A prescription to Relieve Worker Anxiety”, *Policy Brief* 01-2, Institute for International Economics, Feb. 2001